

令和 3 年 度

東京都板橋区各会計歳入歳出決算審査意見書
東京都板橋区各基金運用状況審査意見書

東京都板橋区監査委員

令和 3 年度東京都板橋区各会計歳入歳出
決算及び各基金運用状況審査意見書

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、令和 3 年度の東京都板橋区各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和 4 年 8 月 31 日

板橋区監査委員 菊 地 裕 之

同 吉 田 伸 江

同 大 田 ひ ろ し

同 元 山 芳 行

目 次

ページ

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	2
第 5	総括意見	2
第 6	決算の概要	7
I	各会計決算の総括	7
1	各会計決算の総額	7
2	資金収支の状況	8
3	普通会計による財政状況	10
4	新型コロナウイルス感染症の影響等	15
II	一般会計	17
1	決算の概要	17
2	歳入の決算状況	19
3	歳出の決算状況	46
III	国民健康保険事業特別会計	72
1	決算の概要	72
2	歳入の決算状況	73
3	歳出の決算状況	77
IV	介護保険事業特別会計	80
1	決算の概要	80
2	歳入の決算状況	81
3	歳出の決算状況	84

Ⅴ	後期高齢者医療事業特別会計	86
1	決算の概要	86
2	歳入の決算状況	87
3	歳出の決算状況	90
Ⅵ	東武東上線連続立体化事業特別会計	92
1	決算の概要	92
2	歳入の決算状況	93
3	歳出の決算状況	94
Ⅶ	財産の現況	96
第7	各基金の運用状況	99
Ⅰ	奨学資金貸付基金運用状況	99
Ⅱ	美術資料収集基金運用状況	100
Ⅲ	災害対策基金運用状況	100

注1 文中に用いる金額は、原則として各計数で万円単位で表示し、単位未満は四捨五入している。

注2 各表中の金額及び比率等については、四捨五入しているが、端数調整の都合上それによらないものがある。

注3 各表中の構成比については、各項目で四捨五入しているので、各計の数値と一致しない場合がある。

令和３年度東京都板橋区各会計歳入歳出 決算及び各基金運用状況審査意見書

第１ 審 査 の 対 象

- 1 令和３年度東京都板橋区一般会計歳入歳出決算書及び証書類
- 2 令和３年度東京都板橋区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 3 令和３年度東京都板橋区介護保険事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 4 令和３年度東京都板橋区後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 5 令和３年度東京都板橋区東武東上線連続立体化事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 6 令和３年度東京都板橋区奨学資金貸付基金運用状況調書
- 7 令和３年度東京都板橋区美術資料収集基金運用状況調書
- 8 令和３年度東京都板橋区災害対策基金運用状況調書
- 9 附属書類
 - (1) 令和３年度東京都板橋区各会計歳入歳出決算事項別明細書及び予算の執行実績
 - (2) 令和３年度東京都板橋区各会計実質収支に関する調書
 - (3) 令和３年度財産に関する調書

第２ 審 査 の 期 間

令和４年７月４日から令和４年８月３１日まで

第３ 審 査 の 方 法

- 1 各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の規定によって作成されているか否かを確認するとともに、歳入歳出決算の計数を会計管理者所管の関係諸帳簿・証書類と照合審査した。
- 2 経理状況については、関係部課の帳簿・文書等により審査するとともに、関係職員からの説明及び資料の提出を求めて審査の参考とした。
- 3 財産については、土地及び建物は台帳により、出資による権利、無体財産権、債権、基金及び物品は関係諸帳簿・証書類等により照合審査するとともに、関係職員からの説明及び資料の提出を求めて審査の参考とした。

- 4 各基金の運用状況については、審査に付された各基金の運用状況調書に誤りがないか、各基金が設置の目的に従い適正かつ効率的に運用されているかについて、各関係部課の帳簿、台帳及び証書類を照合審査するとともに、関係職員からの説明及び資料の提出を求めて審査の参考とした。また、各基金の経理状況及び保管管理の状況については、会計管理者所管の関係諸帳簿及び証書類並びに各関係部課の帳簿等により照合審査した。

第4 審査の結果

1 計数審査

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び予算の執行実績、同実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金運用状況調書は、法令の様式を備え、表示された計数は正確であり、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿・証書類と照合審査した結果、いずれも適正なものと認められた。

2 財政の状況

令和3年度各会計の決算収支、財政構造及び予算の執行状況については、項を改めて会計別にその概要を述べるが、予算の執行及び財政運営状況はおおむね適正なものと認められた。

第5 総括意見

「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和4年1月17日閣議決定）によれば、我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にあるが、令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和されており、持ち直しの動きがみられる。

しかし、その後のウクライナ情勢や原油価格の上昇等により、景気の先行きは不透明感が増してきている。

このような中、板橋区は、令和3年度に10次にわたる一般会計補正予算を編成し、総額363億18百万円の予算増額を行い、新型コロナウイルス感染症対策等を実施してきた。

令和3年度の板橋区の財政状況をみると、歳入では、特別区交付金が39億3百万円、繰越金が38億88百万円、地方消費税交付金が12億11百万円の増額となった一方で、国庫支出金が374億9百万円、繰入金が50億82百万円、都支出金が10億63百万円の減額となった結果、令和2年度に対し総額で11.6%の減となった。

歳出では、福祉費が128億84百万円、衛生費が51億33百万円、教育費が44億53百万円、産業経済費が22億37百万円の増額となった一方で、総務費が566億35百万円、諸支出金が44億57百万円の減額となった結果、令和2年度に対して総額で13.1%の減となった。

令和3年度板橋区普通会計決算を財政指標でみると、実質単年度収支は34億76百万円の黒字となり、実質収支比率は、前年度比2.6ポイント増の9.5%である。これは、分子である実質収支が大幅に増加したことが要因である。一般的に望ましいとされる3~5%の範囲を超えているため、今後の収支動向に留意し、収支の均衡に努める必要がある。

経常収支比率は、令和2年度では適正水準とされる70~80%の範囲を超えていたが、令和3年度は前年度と比較し3.3ポイント低下して、適正水準範囲内の79.1%となった。これは、特別区交付金及び地方消費税交付金が増加したことが影響している。しかし、今後は地方法人課税の税制改正に伴う特別区交付金の減収が恒常化することに加え、新型コロナウイルス感染症の状況や社会経済情勢の動向などが区財政へ与える影響を見極め、持続可能な区政経営を推進していくための財政基盤を確立していくことが求められる。

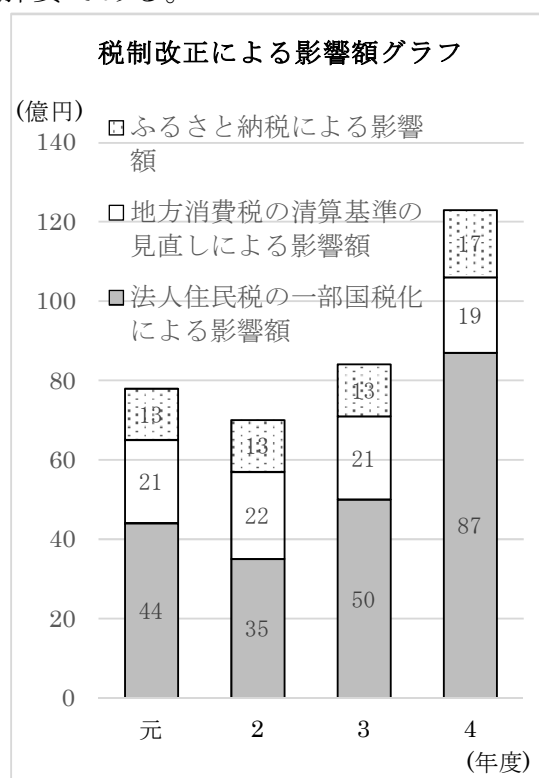
公債費負担比率は、分母である一般財源総額が増加し、分子である公債費充当一般財源等が大幅に低下した結果、前年度から1.9ポイント減の1.7%となった。引き続き、計画的かつ効果的な起債の活用を図られるよう望む。

人件費比率は、分子である人件費が低下したものの、分母である歳出総額が大幅減となった影響で、前年度から1.6ポイント増の12.9%となった。今後も人件費の増加に留意し、職員定数の適正化に努めることが肝要である。

今後の財政展望については、歳入面では、特別区民税の動向は楽観視できず、また、法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税制度の導入・拡大等の度重なる税制改正により、区財政は深刻な影響を受け続けている（右グラフ）。一方、区はふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングの取組により、令和2年度に42百万円、令和3年度に21百万円の寄付を得た。

歳出面では、公共施設の再構築の取組、まちづくり事業の推進など、多額の経費負担を伴う事業が継続するとともに、子ども家庭総合支援センターの開設による児童入所施設措置等経費、障がい者自立支援給付などの扶助費が増加することが見込まれている。

今後は、一層厳しい財政運営となることが想定され、必要に応じて「いたばしNo.1実現プラン2025」の財政計画の修正を検討しつつ、ポストコロナ時代の社会経済情勢に対応できる、計画的かつ効率的な行財政運営を行う必要がある。



1 各会計決算の状況

(1) 一般会計

令和3年度は、喫緊の課題に即応するため10次にわたる補正予算を編成し、国庫支出金、特別区交付金等を増額し、新型コロナウイルス感染症対策による臨時特別給付金の支給等に対応した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止や縮小を余儀なくされた事業が多くあった。また、その影響等により、執行率は、例年になく低かった令和2年度の96.1%をさらに下回り、95.3%となった。執行率の低下などにより、令和2年度に続き多額の不用額が生じた。また、財政調整基金は、69億58百万円の取崩しと68億28百万円の積立てを行い、年度末残高は267億93百万円となった。

歳入総額は2,622億37百万円、歳出総額は2,495億5百万円で、前年度と比較して、歳入が343億28百万円(11.6%)の減、歳出が374億74百万円(13.1%)の減となっている。(P7 参照)

財政収支状況を見ると、歳入歳出差引額は、127億32百万円で、前年度と比較して31億47百万円(32.8%)の増となっており、「翌年度へ繰り越すべき財源」を控除した実質収支は125億36百万円となった。(P18 参照)

歳入決算額を自主財源と依存財源に分けると、歳入全体に占める構成比は自主財源が29.5%(前年度26.3%)、依存財源は70.5%(同73.7%)となった。前年度からの変化をみると、繰入金等の減等により、自主財源の総額は7億4百万円の減となった一方で、国庫支出金等の減等により、依存財源の総額も336億24百万円の大幅な減となったことから、自主財源の構成比が3.2ポイント上昇した。(P21・P22 参照)

同様に、歳入決算額を一般財源と特定財源に分けると、歳入全体に占める構成比は一般財源が58.8%(前年度49.8%)、特定財源は41.2%(同50.2%)となった。前年度からの変化をみると、特別区交付金等の増等により、一般財源の総額は65億67百万円の増となった一方で、国庫支出金等の減等により、特定財源の総額は408億95百万円の減となったことから、一般財源の構成比は9.0ポイント上昇した。(P21・P23 参照)

また、特別区税、国庫支出金、諸収入等の収入未済額は、40億87百万円で、前年度と比較して36億73百万円(47.3%)の減となっている。不納欠損額は4億49百万円で、27百万円(5.7%)の減となっている。収入未済及び不納欠損の発生は負担の公平性を損なうものであり、滞納の原因を把握し、縮減、解消に向けた一層の取組を求める。(P24・P25 参照)

次に、歳出決算額を性質別にみると、前年度と比較して補助費等548億84百万円(81.2%)、公債費28億8百万円(49.0%)、普通建設事業費17億82百万円(8.6%)等が減となった一方で、扶助費118億19百万円(13.5%)、積立金58億27百万円(45.4%)、物件費57億86百万円(14.8%)が増となった。

義務的経費については、前年度と比較して 87 億 17 百万円の増となり、6.9 ポイント上昇した。義務的経費の増加は、財政の硬直化を招く要因となる。子ども家庭総合支援センターの開設等により、扶助費は今後も増加することが見込まれており、引き続き、扶助費の動向を注視していくことが肝要である。(P49 参照)

(2) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算は、歳入総額が 565 億 56 百万円、歳出総額が 556 億 44 百万円で、前年度と比較して、歳入が 13 億 59 百万円(2.5%)の増、歳出が 18 億 10 百万円(3.4%)の増となっている。形式収支及び実質収支は、ともに 9 億 12 百万円の黒字となっている。(P72・P73 参照)

保険料等の収入未済額は、22 億 19 百万円で、前年度と比較して 5 億 96 百万円(21.2%)の減となっている。不納欠損額は 8 億 32 百万円で、前年度と比較して 6 百万円(0.7%)の増となっている。(P75・P76 参照)

歳入面では、国民健康保険料の調定額に対する収入率は 81.1%で、前年度と比較して 2.9 ポイント上昇している。収入率の一層の向上を図るため、制度の理解をより深めるとともに、納付環境を充実する方策を検討、実施していく必要がある。(P76 参照)

歳出面では、予算現額に対する執行率は 98.4%である。不用額は 9 億 6 百万円で、前年度と比較して 9 億 77 百万円(51.9%)の減となっている。今後も医療費の動向の的確な把握に努め、不用額の一層の縮減を図ることを望む。(P77・P78 参照)

(3) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算は、歳入総額が 451 億 69 百万円、歳出総額が 436 億 55 百万円で、前年度と比較して、歳入が 9 億 22 百万円(2.1%)の増、歳出が 10 億 92 百万円(2.6%)の増となっている。形式収支及び実質収支は、ともに 15 億 13 百万円の黒字となっている。(P80・P81 参照)

保険料等の収入未済額は、3 億 81 百万円で、前年度と比較して 60 百万円(13.7%)の減となっている。不納欠損額は 1 億 41 百万円で、前年度と比較して 23 百万円(13.8%)の減となっている。(P82・P83 参照)

介護保険料の調定額に対する収入率は 94.9%で、前年度と比較して 0.9 ポイント上昇している。国民健康保険事業特別会計と同様、収入率の向上には、制度への理解と納付環境の充実を図ることが必要である。(P83・P84 参照)

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算は、歳入総額が 124 億 5 百万円、歳出総額が 122 億 46 百万円で、前年度と比較して、歳入が 99 百万円 (0.8%) の減、歳出が 1 億 7 百万円 (0.9%) の減となっている。形式収支及び実質収支は、ともに 1 億 59 百万円の黒字となっている。(P86・P87 参照)

保険料の収入未済額は、46 百万円で、前年度と比較して 31 百万円 (40.7%) の減となっている。不納欠損額は 18 百万円で、前年度と比較して 6 百万円 (23.4%) の減となっている。(P88・P89 参照)

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入率は 99.0% で、前年度と比較して 0.7 ポイント上昇している。本会計についても他の特別会計と同様、収入率の向上には、制度への理解と納付環境の充実を図ることが必要である。(P89 参照)

(5) 東武東上線連続立体化事業特別会計

東武東上線連続立体化事業特別会計の決算は、歳入総額が 90 百万円、歳出総額が 76 百万円で、前年度と比較して、歳入が 16 百万円 (14.9%) の減、歳出が 8 百万円 (9.6%) の減となっている。形式収支及び実質収支は、ともに 14 百万円の黒字となっている。(P92・P93 参照)

第6 決 算 の 概 要

I 各 会 計 決 算 の 総 括

1 各 会 計 決 算 の 総 額

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、表1のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 総 括

(表1)

(単位:千円、%)

会 計	歳 入		歳 出		差 引 額
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
一 般 会 計	262,236,882	69.7	249,504,570	69.1	12,732,312
特 別 会 計	114,220,236	30.3	111,621,063	30.9	2,599,173
合 計	376,457,118	100	361,125,633	100	15,331,485

令和3年度と令和2年度の決算額の比較は、表2のとおりである。

令和3年度における一般会計及び特別会計の決算額の合計は、前年度と比較して、歳入は321億6,063万円(7.9%)の減、歳出は346億8,767万円(8.8%)の減となっている。

歳入歳出決算の前年度比較

(表2)

(単位:千円、%)

会 計	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 (△) 減	
				金 額	比 率
一 般 会 計	歳 入	262,236,882	296,564,704	△ 34,327,822	△ 11.6
	歳 出	249,504,570	286,979,023	△ 37,474,453	△ 13.1
	差 引 額	12,732,312	9,585,681	3,146,631	32.8
特 別 会 計	歳 入	114,220,236	112,053,040	2,167,196	1.9
	歳 出	111,621,063	108,834,284	2,786,779	2.6
	差 引 額	2,599,173	3,218,756	△ 619,583	△ 19.2
合 計	歳 入	376,457,118	408,617,744	△ 32,160,626	△ 7.9
	歳 出	361,125,633	395,813,307	△ 34,687,674	△ 8.8
	差 引 額	15,331,485	12,804,437	2,527,048	19.7

2 資金収支の状況

資金収支の状況は、表3(P9)のとおりである。

日々の資金収支に支障をきたすことのないよう、歳計現金及び歳入歳出外現金(注1)の運用を行い、資金不足が生じた場合には、基金からの繰替運用を行う方法をとっている。

このことについては、例月出納検査において、現金の保管及び運用状況を検査し、適切に行われていることを確認した。

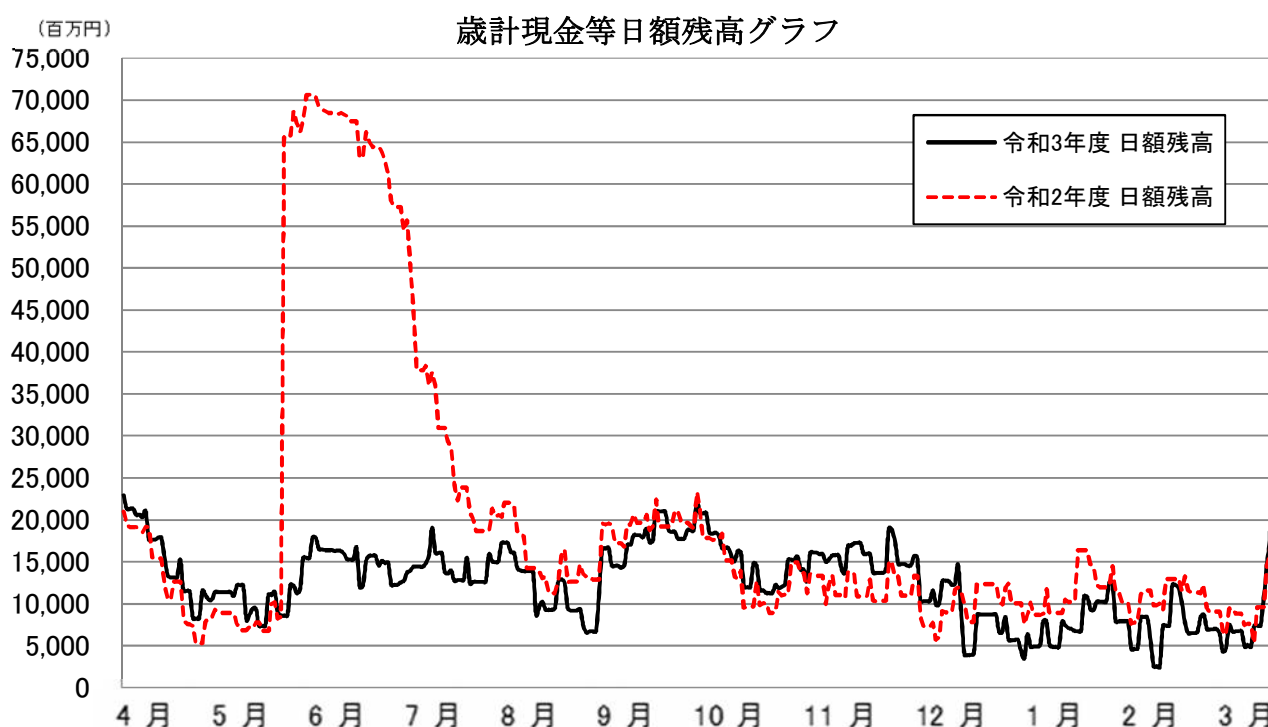
また、歳計現金の月別収支は、出納整理期間を含めた14か月のうち、黒字が9か月、赤字が5か月であったが、資金不足による基金からの繰替運用は行われなかった。各月の収支残額の平均は、前年度の231億8,347万円から160億2,064万円となり、71億6,283万円低下している。

基金現在高(注2)は、前年度末の845億8,898万円から964億2,652万円となり、118億3,754万円増加した。また、基金の運用については、元本の確保を優先し、預金及び有価証券(債券)により運用している。

現在は、新型コロナウイルス感染症の影響により、収支の見通しを立てるのが難しい状況となっているが、今後も、月々の収支予定を的確に把握し、適切な資金管理を行うよう要望する。また、全体の資金運用にあたっては、元本の安全性を最重要視したうえで、債券の比率を高めるなど、より有利な運用方法について、一層の検討を進めることを求める。

(注1) 歳入歳出外現金とは、源泉徴収所得税や契約保証金のように、法令規定により区が保管する現金で、区の所有に属さないものをいう。

(注2) 基金現在高の数値は、現金と有価証券で保有する基金(P97)であり、奨学資金貸付基金のうち債権で保有するものは除く。



資 金 収 支 の 状 況

(表3)

(単位:千円)

月 別		一 般 会 計 及 び 特 別 会 計			歳入歳出 外 現 金 収 支 額	繰替 運用 回数	基 金 繰替 運 用 額	収 支 残 額
		収 入 額	支 出 額	月 別 収 支 額				
3年3月		—	—	—	—	—	—	23,097,460
4月	2年度	10,468,606	19,486,281	△9,017,675	△6,058,901	—	—	11,395,211
	3年度	13,875,650	16,032,453	△2,156,803	5,531,130	—	—	
5月	2年度	7,991,821	3,208,268	4,783,553	—	—	—	17,900,402
	3年度	19,293,556	17,392,539	1,901,017	△179,379	—	—	
6月	2年度	—	12,804,437	△12,804,437	—	—	—	13,711,044
	3年度	34,999,917	28,558,725	6,441,192	2,173,887	—	—	
7月		24,594,549	23,633,902	960,647	2,566,098	—	—	17,237,789
8月		27,437,441	24,080,185	3,357,256	△4,053,920	—	—	16,541,125
9月		29,453,683	25,743,732	3,709,951	1,841,003	—	—	22,092,079
10月		22,819,179	27,688,837	△4,869,658	△1,982,760	—	—	15,239,661
11月		29,130,804	27,310,518	1,820,286	1,965,547	—	—	19,025,494
12月		30,058,936	38,389,773	△8,330,837	△1,989,735	—	—	8,704,922
4年1月		26,741,359	24,563,211	2,178,148	10,445	—	—	10,893,515
2月		29,006,304	29,109,102	△102,798	1,468,154	—	—	12,258,871
3月		70,868,737	54,689,275	16,179,462	△1,451,359	—	—	26,986,974
4月	3年度	10,987,591	21,931,080	△10,943,489	△5,899,110	—	—	12,450,789
	4年度	13,565,076	16,678,687	△3,113,611	5,420,025	—	—	
5月	3年度	7,189,412	2,002,301	5,187,111	—	—	—	19,851,046
	4年度	19,954,225	17,654,283	2,299,942	△86,796	—	—	
累 計		376,457,118	361,125,633	15,331,485	—	0	—	—

注：(1)各月の数値は月末現在の数値である。

(2)令和3年6月の令和2年度の数値は、令和2年度の歳計剰余金で、6月1日に令和3年度へ繰越しされている。

3 普通会計による財政状況

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政の比較分析等のための統計上、統一的に用いられる会計で、総務省が定める基準により、各地方公共団体の一般会計を再編成したものである。

(1) 財政収支の状況

普通会計における財政収支の状況は、表4のとおりである。

歳入総額は、2,607億956万円で、前年度と比較して345億1,111万円(11.7%)の減、歳出総額は、2,479億6,293万円で、前年度と比較して376億4,993万円(13.2%)の減となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支から「翌年度へ繰り越すべき財源」を控除した実質収支は、125億5,014万円で、前年度と比較して36億633万円(40.3%)の増となっている。

普通会計の財政収支状況

(表4)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 (△) 減	
			金 額	比 率
歳 入 総 額 ア	260,709,561	295,220,675	△34,511,114	△11.7
歳 出 総 額 イ	247,962,929	285,612,861	△37,649,932	△13.2
形 式 収 支 (ア－イ) ウ	12,746,632	9,607,814	3,138,818	32.7
翌年度へ繰り越すべき財源 エ	196,494	664,003	△467,509	△70.4
実 質 収 支 (ウ－エ) オ	12,550,138	8,943,811	3,606,327	40.3
単 年 度 収 支 カ	3,606,327	3,386,923	—	—
財 政 調 整 基 金 積 立 額 キ	6,828,029	12,527,593	△5,699,564	△45.5
繰 上 償 還 額 ク	0	0	0	—
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 ケ	6,957,922	9,078,530	△2,120,608	△23.4
実 質 単 年 度 収 支 (カ＋キ＋ク－ケ) コ	3,476,434	6,835,986	—	—
標 準 財 政 規 模 (注) サ	132,517,104	130,061,004	2,456,100	1.9

(注): 標準財政規模とは、地方公共団体が標準的な状態で、通常収入されると見込まれる一般財源の規模を示す指標

(2) 財 政 指 標

収支の均衡や財政構造の弾力性、健全性を測定する財政指標として、実質収支比率、経常収支比率、公債費負担比率及び人件費比率がある。

ア 実質収支比率

実質収支比率は、当該年度における純剰余又は純損失を意味するものであり、収支の均衡を判断する指標である。

令和3年度は、

$$\frac{\text{実 質 収 支} \quad 125 \text{ 億 } 5,014 \text{ 万円}}{\text{標準財政規模} \quad 1,325 \text{ 億 } 1,710 \text{ 万円}} \times 100 = 9.5\% \text{ である。}$$

実質収支比率は一般的に 3～5%の間が望ましいとされているが、前年度と比較して 2.6 ポイント上昇し 9.5%となった。これは、比率算出の際の分母である標準財政規模が 24 億 5,610 万円(1.9%)の増となったものの、分子である実質収支が分母の増加率を上回る 36 億 633 万円(40.3%)の大幅増となったことによるものである。新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの不用額が生じたことが影響している。

平成29年度以降の5か年の推移については、表5のとおりである。

実 質 収 支 比 率 等 の 推 移

(表5)

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (平成31年度)	令和2年度	令和3年度
実 質 収 支 比 率	4.5	3.6	4.1	6.9	9.5
実 質 収 支	5,578,151	4,606,836	5,556,888	8,943,811	12,550,138
標 準 財 政 規 模	123,664,022	127,209,754	134,721,646	130,061,004	132,517,104
特別区平均(参考)	6.1	5.2	5.4	7.0	—

イ 経常収支比率

経常収支比率は、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)やその他経常経費(施設の維持管理経費等)に、特別区税や特別区交付金等の経常的な一般財源がどの程度充てられているかによって、財政構造の弾力性を測定する指標である。一般的に 70～80%が適正とされ、この比率が低いほど、弾力性が大きく財政構造が安定していることになり、80%を超えると、財政構造が弾力性に欠け、硬直化の傾向にあるとされている。

令和3年度は、

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源額} \quad 1,081 \text{ 億 } 8,549 \text{ 万円}}{\text{歳入経常一般財源額} \quad 1,368 \text{ 億 } 1,927 \text{ 万円}} \times 100 = 79.1\% \text{ である。}$$

前年度と比較して 3.3 ポイント低下している。これは、比率算出の際の分母である歳入経常一般財源額が 51 億 1,866 万円(3.9%)の増となり、分子である経常経費充当一般財源額が 3 億 3,232 万円(0.3%)の減となったことによるものである。

歳入経常一般財源額が増加したのは、特別区財政調整交付金(普通交付金)が35億9,484万円、地方消費税交付金が12億1,102万円の増となったことなどによるものである。

平成29年度以降の5か年の推移については、表6のとおりである。

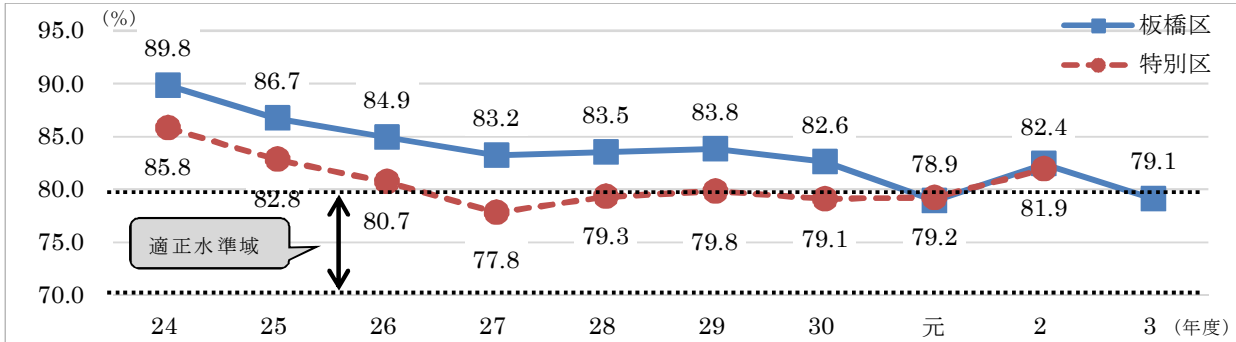
経常収支比率等の推移

(表6)

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (平成31年度)	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	83.8	82.6	78.9	82.4	79.1
経常経費充当一般財源額	106,754,313	107,111,710	108,550,156	108,517,812	108,185,490
歳入経常一般財源額	127,346,337	129,688,519	137,552,297	131,700,602	136,819,265
特別区平均(参考)	79.8	79.1	79.2	81.9	—

経常収支比率等の推移グラフ



ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、財政の健全性を示す指標の一つである。公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するもので、この比率が高いほど、公債費に起因する財政の硬直化が進んでいることを示している。

令和3年度は、

$$\frac{\text{公債費充当一般財源等 } 27 \text{ 億 } 3,626 \text{ 万円}}{\text{一 般 財 源 総 額 } 1,640 \text{ 億 } 7,560 \text{ 万円}} \times 100 = 1.7\% \text{ である。}$$

前年度と比較して1.9ポイント低下している。これは、比率算出の際の分母である一般財源総額が101億6,438万円(6.6%)の増となり、分子である公債費充当一般財源等が28億5,578万円(51.1%)の減となったことによるものである。

平成 29 年度以降の 5 か年の推移については、表 7 のとおりである。

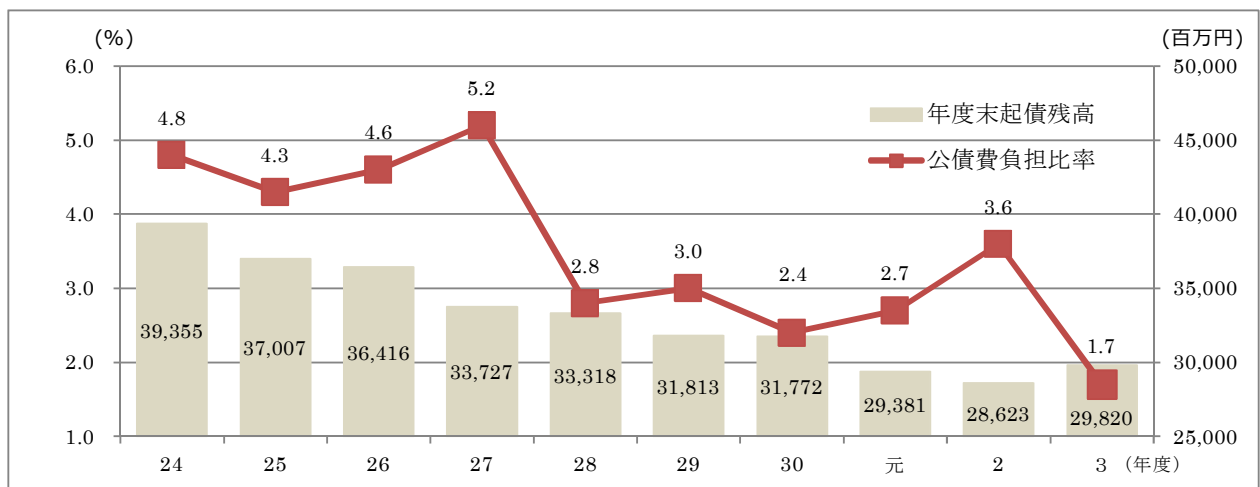
公債費負担比率等の推移

(表7)

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (平成31年度)	令和2年度	令和3年度
公債費負担比率	3.0	2.4	2.7	3.6	1.7
公債費充当一般財源等	4,129,808	3,392,435	4,039,960	5,592,043	2,736,264
一 般 財 源 総 額	137,135,222	141,980,174	150,675,447	153,911,221	164,075,603

公債費負担比率等の推移グラフ



公債費負担比率は、財政調整交付金、繰越金の増等により、分母である一般財源総額が増加したことに加え、分子である公債費の元金償還金が減少したことにより、前年度比 1.9 ポイント減となった。一方、年々減少を続けてきた年度末起債残高は、起債発行額が元金償還額を上回り、平成 9 年度以来 24 年ぶりの増となった。

今後の公共施設更新需要への対応にあたっては、「いたばしNo.1 実現プラン 2025」等に基づき、公共施設の最適化を図るとともに、単年度における財政負担の緩和、世代間の負担の公平性などに留意した、計画的かつ効果的な起債の活用による健全な財政運営が必要である。

エ 人件費比率

人件費比率は、適正な水準とされる一般的な数値は示されていないが、義務的経費である人件費の増加は財政硬直化の要因となることから、注視すべき指標である。

令和 3 年度は、

$$\frac{\text{人 件 費 } 320 \text{ 億 } 8,407 \text{ 万円}}{\text{歳 出 総 額 } 2,479 \text{ 億 } 6,293 \text{ 万円}} \times 100 = 12.9\% \text{ である。}$$

前年度と比較して 1.6 ポイント上昇している。これは、比率算出の際の分子である人件費が 2 億 9,394 万円 (0.9%) の減となったものの、分母である歳出総額も 376 億 4,993 万円 (13.2%) の減となったことによるものである。

平成 29 年度以降の 5 か年の推移については、表 8 のとおりである。

人 件 費 比 率 等 の 推 移

(表8)

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (平成31年度)	令和2年度	令和3年度
人 件 費 比 率	15.5	15.2	14.6	11.3	12.9
人 件 費	32,084,881	31,914,674	32,071,511	32,378,006	32,084,067
歳 出 総 額	207,189,692	209,544,467	219,948,483	285,612,861	247,962,929
特別区平均(参考)	16.2	15.9	15.4	12.6	-

人件費は、期末手当等の減により 0.9% の減となった。令和 2 年度は、特別定額給付金給付事業等により、歳出総額が大幅増となった影響で、人件費比率は大幅に低下していたため、令和 3 年度の人件費比率は 1.6 ポイント上昇している。

板橋区では事務事業の民間委託や指定管理者制度の導入により、職員定数を抑制しながら民間のマnpワーを活用してきた経緯がある。このため、委託料に含まれる受託者の人件費の動向にも留意しつつ、効率的かつ効果的に人的資源を配置することが肝要である。

今後の財政運営にあたっては、新型コロナウイルス感染症の状況や社会経済情勢の動向などが区財政に与える影響を見極めながら、適宜、事務事業の見直し等を図り、持続可能な区政経営を推進していくことが求められる。

4 新型コロナウイルス感染症の影響等

令和3年度は、令和2年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年とは大きく異なる行財政運営が行われた。

新型コロナウイルス感染症への対応を含め、10次にわたる一般会計の補正予算を組み、歳入予算・歳出予算ともに363億1,800万円の増額補正を行った。

補正予算の概要は、表9のとおりである。

補正予算の概要

(表9)

(単位：千円)

当初予算額	補正額(10回合計)	予算現額	当初予算に対する割合
220,940,000	36,318,000	257,258,000	1.16倍

〔補正額内訳〕

(単位：千円)

補正号数	補正額	内 容
第1号	1,254,000	新型コロナウイルス感染拡大の長期化に伴う緊急対策に要する経費 (地域経済活性化・生活応援事業経費、子育て世帯生活支援特別給付金支給経費ほか)
第2号	1,950,000	(1) 新型コロナウイルス感染拡大の長期化に伴う緊急対策に要する経費 (子育て世帯生活支援特別給付金支給経費、信用保証料補助ほか) (2) 緊急かつ必要性の極めて高い事業に要する経費
第3号	1,188,000	(1) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給に要する経費 (2) 特別区民税の還付金などに要する経費
第4号	9,827,000	(1) 新型コロナウイルス感染拡大の長期化に伴う緊急対策に要する経費 (疾病予防・相談事業経費、中小企業者事業継続支援金給付事業経費、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費ほか) (2) 緊急かつ必要性の極めて高い事業に要する経費 (3) 国・都支出金返還金 (4) 基金への積立金
第5号	152,000	新型コロナウイルス感染拡大の長期化に伴う緊急対策に要する経費 (新型コロナウイルス検査・医療体制等支援事業経費)
第6号	762,000	新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費
第7号	3,374,000	国の経済対策による、子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金)に要する経費
第8号	3,354,000	国の経済対策による、子育て世帯への臨時特別給付について、現金一括給付するために必要な追加経費
第9号	9,750,000	国の経済対策による、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び保育士・幼稚園教諭等の処遇改善臨時特例事業に要する経費
第10号	4,707,000	(1) 新型コロナウイルス感染拡大の長期化に伴う緊急対策に要する経費 (2) 年度内の事務事業の確実な執行見通しに基づき、収入、支出の増減が見込まれる経費 (3) 緊急かつ必要性の高い施策に要する経費 (4) 公共施設等の更新需要への対応と東武東上線連続立体化事業の円滑な推進のための基金積立に要する経費 (5) 継続的な工事発注のための債務負担行為の追加

新型コロナウイルス感染症対策として実施された事業のうち、主なものと、その決算額は、次のとおりである。

子育て世帯への臨時特別給付	60 億 99 百万円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	57 億 54 百万円
新型コロナウイルスワクチン接種事業経費	53 億 53 百万円
中小企業者事業継続支援金給付事業経費	12 億 90 百万円
地域経済活性化・生活応援事業経費	7 億 92 百万円
防疫措置	7 億 41 百万円
子育て世帯生活支援特別給付金支給経費	5 億 79 百万円
経営支援経費	5 億 35 百万円
営業時間短縮感染拡大防止協力金給付事業経費	4 億 94 百万円
新型コロナウイルス検査・医療体制等支援事業経費	3 億 40 百万円
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給経費	3 億 30 百万円
生活困窮者自立支援事業経費	2 億 30 百万円

Ⅱ 一 般 会 計

1 決 算 の 概 要

(1) 決 算 の 規 模

令和3年度の一般会計における歳入は、

予算現額	261,953,981,000 円
調 定 額	266,766,629,346 円
収入済額	262,236,881,775 円

であり、収入率は予算現額に対し 100.1%、調定額に対し 98.3%となっている。
歳出については、

予算現額	261,953,981,000 円
支出済額	249,504,569,987 円

であり、執行率は 95.3%になっている。

決算額を前年度と比較すると、表 10・11(P18)のとおり、歳入は 343 億 2,782 万円(11.6%)、歳出は 374 億 7,445 万円(13.1%)の減となった。

歳入歳出差引額は 127 億 3,231 万円で、令和4年度に繰越しされた。

決 算 規 模 比 較

(表10)

(単位:千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
令和3年度	262,236,882	88.4	142.5	249,504,570	86.9	138.4
令和2年度	296,564,704	130.6	161.1	286,979,023	129.6	159.2
令和元年度 (平成31年度)	227,054,580	105.2	123.4	221,357,168	104.8	122.8
平成30年度	215,771,840	100.5	117.2	211,165,004	101.0	117.2
平成29年度	214,620,033	103.7	116.6	209,041,882	103.2	116.0
平成28年度	206,960,450	101.5	112.5	202,630,475	101.4	112.4
平成27年度	203,991,008	102.1	110.8	199,825,509	102.5	110.9
平成26年度	199,867,902	108.8	108.6	194,978,917	109.2	108.2
平成25年度	183,774,287	99.9	99.9	178,480,757	99.0	99.0
平成24年度	184,038,111	99.3	100	180,237,873	99.3	100

注：指数は平成24年度を100として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 11 のとおり、形式収支は 127 億 3,231 万円で、前年度と比較して 31 億 4,663 万円の増となっている。また、「翌年度へ繰り越すべき財源」1 億 9,649 万円を引いた実質収支は 125 億 3,582 万円となっている。

収支均衡の状況については、実質収支から前年度の実質収支を差し引いて、単年度収支を求めると 36 億 1,414 万円の黒字となっている。また、財政調整基金の積立額及び取崩額を加減した実質単年度収支は、34 億 8,425 万円の黒字となっている。

令和 3 年度決算では、特別定額給付金給付事業完了等により国庫支出金、繰入金、都支出金は減少となった。また、地方法人課税の一部国税化及び新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済への影響はあった一方、景気の回復基調により、特別区交付金、地方消費税交付金等が増になった。

今後の財政環境では、地方法人課税の税制改正による特別区交付金の減収の恒常化に加え、新型コロナウイルス感染症や国際情勢の不安定に伴う不透明な景気動向等により、特別区民税の動向は楽観視できる状況ではない。加えて、扶助費の増加が続き、公共施設の再構築等に多大な経費負担が見込まれ、厳しい財政運営が想定される。

財 政 収 支 の 状 況

(表11)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 (△) 減	
			金 額	比 率
歳 入 総 額 ア	262,236,882	296,564,704	△34,327,822	△11.6
歳 出 総 額 イ	249,504,570	286,979,023	△37,474,453	△13.1
形 式 収 支 (ア－イ) ウ	12,732,312	9,585,681	3,146,631	32.8
翌年度へ繰り越すべき財源 エ	196,494	664,003	△467,509	△70.4
実 質 収 支 (ウ－エ) オ	12,535,818	8,921,678	3,614,140	40.5
前 年 度 実 質 収 支 カ	8,921,678	5,557,013	3,364,665	60.5
単 年 度 収 支 (オ－カ) キ	3,614,140	3,364,665	—	—
財 政 調 整 基 金 積 立 額 ク	6,828,029	12,527,593	△5,699,564	△45.5
繰 上 償 還 額 ケ	0	0	0	—
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 コ	6,957,922	9,078,530	△2,120,608	△23.4
実 質 単 年 度 収 支 (キ＋ク＋ケ－コ) サ	3,484,247	6,813,728	—	—

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 12 のとおり、予算現額 2,619 億 5,398 万円、調定額 2,667 億 6,663 万円、収入済額 2,622 億 3,688 万円である。予算現額に対する収入率は 100.1%、調定額に対する収入率は 98.3%となり、収入状況はおおむね良好と認められるが、引き続き、収入未済の解消等、収入確保対策の充実が必要である。

歳入款別収入状況

(表12)

(単位:千円、%)

款	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額 ウ	収入率 ウ／ア	収入率 ウ／イ
1 特別区税	47,608,998	49,075,712	48,172,094	101.2	98.2
2 地方譲与税	802,070	822,100	822,100	102.5	100
3 利子割交付金	129,000	124,990	124,990	96.9	100
4 配当割交付金	658,000	898,184	898,184	136.5	100
5 株式等譲渡所得割交付金	755,000	1,098,428	1,098,428	145.5	100
6 地方消費税交付金	12,680,000	13,118,654	13,118,654	103.5	100
7 ゴルフ場利用税交付金	3,000	5,069	5,069	169.0	100
8 環境性能割交付金	172,000	181,448	181,448	105.5	100
9 地方特例交付金	432,501	432,501	432,501	100	100
10 特別区交付金	71,059,181	72,421,521	72,421,521	101.9	100
11 交通安全対策特別交付金	52,000	53,735	53,735	103.3	100
12 分担金及び負担金	2,723,028	2,650,124	2,632,456	96.7	99.3
13 使用料及び手数料	5,141,363	5,101,191	5,059,777	98.4	99.2
14 国庫支出金	75,519,424	73,290,023	72,788,774	96.4	99.3
15 都支出金	19,244,717	19,336,178	19,336,178	100.5	100
16 財産収入	537,298	567,632	567,632	105.6	100
17 寄附金	102,843	120,763	120,763	117.4	100
18 繰入金	8,223,299	8,223,298	8,223,298	100.0	100
19 繰越金	9,585,681	9,585,682	9,585,682	100.0	100
20 諸収入	2,820,078	5,954,896	2,889,098	102.4	48.5
21 特別区債	3,704,500	3,704,500	3,704,500	100	100
歳入合計	261,953,981	266,766,629	262,236,882	100.1	98.3

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 13 のとおり、343 億 2,782 万円 (11.6%) の減となっている。

増減の内訳をみると、減となったのは、国庫支出金 374 億 928 万円、繰入金 50 億 8,169 万円、都支出金 10 億 6,257 万円等で、増となったのは、特別区交付金 39 億 266 万円、繰越金 38 億 8,827 万円、地方消費税交付金 12 億 1,102 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表13)

(単位:千円、%、比較はポイント)

款	令和3年度	令和2年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	3	2	比 較
1 特 別 区 税	48,172,094	48,482,243	△310,149	△0.6	18.4	16.3	2.1
2 地 方 譲 与 税	822,100	809,707	12,393	1.5	0.3	0.3	0.0
3 利 子 割 交 付 金	124,990	133,629	△8,639	△6.5	0.0	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	898,184	647,046	251,138	38.8	0.3	0.2	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	1,098,428	755,162	343,266	45.5	0.4	0.3	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	13,118,654	11,907,632	1,211,022	10.2	5.0	4.0	1.0
7 ゴルフ場利用税交付金	5,069	4,609	460	10.0	0.0	0.0	0.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	181,448	141,607	39,841	28.1	0.1	0.0	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	432,501	457,847	△25,346	△5.5	0.2	0.2	0.0
10 特 別 区 交 付 金	72,421,521	68,518,860	3,902,661	5.7	27.6	23.1	4.5
11 交通安全対策特別交付金	53,735	53,931	△196	△0.4	0.0	0.0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	2,632,456	2,610,678	21,778	0.8	1.0	0.9	0.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	5,059,777	4,976,395	83,382	1.7	1.9	1.7	0.2
14 国 庫 支 出 金	72,788,774	110,198,056	△37,409,282	△33.9	27.8	37.2	△9.4
15 都 支 出 金	19,336,178	20,398,743	△1,062,565	△5.2	7.4	6.9	0.5
16 財 産 収 入	567,632	399,500	168,132	42.1	0.2	0.1	0.1
17 寄 附 金	120,763	65,831	54,932	83.4	0.0	0.0	0.0
18 繰 入 金	8,223,298	13,304,988	△5,081,690	△38.2	3.1	4.5	△1.4
19 繰 越 金	9,585,682	5,697,412	3,888,270	68.2	3.7	1.9	1.8
20 諸 収 入	2,889,098	2,417,328	471,770	19.5	1.1	0.8	0.3
21 特 別 区 債	3,704,500	4,583,500	△879,000	△19.2	1.4	1.5	△0.1
歳 入 合 計	262,236,882	296,564,704	△34,327,822	△11.6	100	100	—

(3) 歳入の性質別内訳

ア 自主財源と依存財源

(ア) 自主財源の決算額の合計は、表 14(P22)のとおり、772 億 5,080 万円で、前年度と比較して 7 億 358 万円(0.9%)の減となっている。一方、歳入全体に占める自主財源の構成比は、前年度 26.3%から 29.5%へと 3.2 ポイント上昇している。

区財政の安定性を確保するためには、特別区税をはじめとする自主財源の拡充が必要である。

(イ) 依存財源の決算額の合計は、1,849 億 8,608 万円で、前年度と比較して 336 億 2,425 万円(15.4%)の減となっており、歳入全体に占める依存財源の構成比は、前年度 73.7%から 70.5%へと 3.2 ポイント低下している。

依存財源の確保についても、なお一層の努力が必要である。

イ 一般財源と特定財源

(ア) 一般財源の決算額の合計は、表 15(P23)のとおり、1,542 億 8,730 万円で、前年度と比較して 65 億 6,717 万円(4.4%)の増となっており、歳入全体に占める一般財源の構成比は、前年度 49.8%から 58.8%へと 9.0 ポイント上昇している。

特別区税と特別区交付金の動向は経済情勢に大きく左右されるが、使途が特定されず各種事業に充当でき、多様化する区民ニーズへの迅速な対応を可能とすることから、その確保については、引き続き努力が必要である。

(イ) 特定財源の決算額の合計は、1,079 億 4,958 万円で、前年度と比較して 408 億 9,499 万円(27.5%)の減となっており、歳入全体に占める特定財源の構成比は、前年度 50.2%から 41.2%へと 9.0 ポイント低下している。

特定財源の確保についても、なお一層の努力が必要である。

自主財源と依存財源の構成

(表14)

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比		対前年度比	
		令和3年度	令和2年度	3年度	2年度	3/2	2 / 元
歳 入 総 額		262,236,882	296,564,704	100	100	88.4	130.6
自主財源	特 別 区 税	48,172,094	48,482,243	18.4	16.3	99.4	101.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,632,456	2,610,678	1.0	0.9	100.8	72.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	5,059,777	4,976,395	1.9	1.7	101.7	93.7
	財 産 収 入	567,632	399,500	0.2	0.1	142.1	171.6
	寄 附 金	120,763	65,831	0.0	0.0	183.4	293.4
	繰 入 金	8,223,298	13,304,988	3.1	4.5	61.8	173.6
	繰 越 金	9,585,682	5,697,412	3.7	1.9	168.2	123.7
	諸 収 入	2,889,098	2,417,328	1.1	0.8	119.5	97.5
	計	77,250,800	77,954,375	29.5	26.3	99.1	108.5
依存財源	地 方 譲 与 税	822,100	809,707	0.3	0.3	101.5	101.7
	利 子 割 交 付 金	124,990	133,629	0.0	0.0	93.5	95.8
	配 当 割 交 付 金	898,184	647,046	0.3	0.2	138.8	93.2
	株式等譲渡所得割交付金	1,098,428	755,162	0.4	0.3	145.5	176.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	13,118,654	11,907,632	5.0	4.0	110.2	125.6
	ゴルフ場利用税交付金	5,069	4,609	0.0	0.0	110.0	135.2
	環 境 性 能 割 交 付 金	181,448	141,607	0.1	0.0	128.1	171.4
	地 方 特 例 交 付 金	432,501	457,847	0.2	0.2	94.5	33.9
	特 別 区 交 付 金	72,421,521	68,518,860	27.6	23.1	105.7	90.4
	交通安全対策特別交付金	53,735	53,931	0.0	0.0	99.6	110.6
	国 庫 支 出 金	72,788,774	110,198,056	27.8	37.2	66.1	228.2
	都 支 出 金	19,336,178	20,398,743	7.4	6.9	94.8	124.0
	特 別 区 債	3,704,500	4,583,500	1.4	1.5	80.8	332.5
	計	184,986,082	218,610,329	70.5	73.7	84.6	140.9

一般財源と特定財源の構成

(表15)

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比		対 前 年 度 比	
		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	3 年 度	2 年 度	3/2	2 / 元
歳 入 総 額		262,236,882	296,564,704	100	100	88.4	130.6
一 般 財 源	特 別 区 税	48,172,094	48,482,243	18.4	16.3	99.4	101.2
	地 方 譲 与 税	822,100	809,707	0.3	0.3	101.5	101.7
	利 子 割 交 付 金	124,990	133,629	0.0	0.0	93.5	95.8
	配 当 割 交 付 金	898,184	647,046	0.3	0.2	138.8	93.2
	株式等譲渡所得割交付金	1,098,428	755,162	0.4	0.3	145.5	176.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	13,118,654	11,907,632	5.0	4.0	110.2	125.6
	ゴルフ場利用税交付金	5,069	4,609	0.0	0.0	110.0	135.2
	環 境 性 能 割 交 付 金	181,448	141,607	0.1	0.0	128.1	171.4
	地 方 特 例 交 付 金	432,501	457,847	0.2	0.2	94.5	33.9
	特 別 区 交 付 金	72,421,521	68,518,860	27.6	23.1	105.7	90.4
	交通安全対策特別交付金	53,735	53,931	0.0	0.0	99.6	110.6
	寄 附 金	79,882	11,272	0.0	0.0	708.7	100.3
	繰 入 金	7,957,016	10,239,578	3.0	3.5	77.7	183.6
	繰 越 金	8,921,679	5,557,013	3.4	1.9	160.5	120.6
	計	154,287,301	147,720,136	58.8	49.8	104.4	100.4
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	2,632,456	2,610,678	1.0	0.9	100.8	72.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	5,059,777	4,976,395	1.9	1.7	101.7	93.7
	国 庫 支 出 金	72,788,774	110,198,056	27.8	37.2	66.1	228.2
	都 支 出 金	19,336,178	20,398,743	7.4	6.9	94.8	124.0
	財 産 収 入	567,632	399,500	0.2	0.1	142.1	171.6
	寄 附 金	40,881	54,559	0.0	0.0	74.9	487.1
	繰 入 金	266,282	3,065,410	0.1	1.0	8.7	146.9
	繰 越 金	664,003	140,399	0.3	0.0	472.9	皆増
	諸 収 入	2,889,098	2,417,328	1.1	0.8	119.5	97.5
	特 別 区 債	3,704,500	4,583,500	1.4	1.5	80.8	332.5
	計	107,949,581	148,844,568	41.2	50.2	72.5	186.4

- 注: (1) 一般財源の寄附金は一般寄附金で、特定財源の寄附金は指定寄附金である。
(2) 一般財源の繰入金は国民健康保険事業特別会計繰入金、介護保険事業特別会計繰入金、後期高齢者医療事業特別会計繰入金及び財政調整基金繰入金で、特定財源の繰入金は減債基金繰入金など特定目的基金の取崩しによる繰入金である。
(3) 一般財源の繰越金は純繰越金で、特定財源の繰越金は繰越明許費繰越金である。

(4) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 16 のとおり、40 億 8,654 万円で、前年度と比較して 36 億 7,263 万円(47.3%)の減となり、調定比は前年度 2.5%から 1.5%に低下した。

収入未済額の前年度比較

(表16)

(単位:千円、%)

款	令和 3 年 度		令和 2 年 度		比較増(△)減	
	金 額	調定比	金 額	調定比	金 額	比 率
1 特 別 区 税	743,040	1.5	901,512	1.8	△158,472	△17.6
12 分担金及び負担金	15,890	0.6	17,310	0.7	△1,420	△8.2
13 使用料及び手数料	41,423	0.8	44,241	0.9	△2,818	△6.4
14 国 庫 支 出 金	501,249	0.7	4,027,970	3.5	△3,526,721	△87.6
20 諸 収 入	2,784,933	46.8	2,764,132	50.5	20,801	0.8
21 特 別 区 債	0	0.0	4,000	0.1	△4,000	△100.0
計	4,086,535	1.5	7,759,165	2.5	△3,672,630	△47.3

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

収入未済額を款別に前年度と比較すると、減となったのは、国庫支出金 35 億 2,672 万円(87.6%)、特別区税 1 億 5,847 万円(17.6%)等であり、増となったのは、諸収入 2,080 万円(0.8%)である。特別区税のうち、特別区民税現年課税分が 8,626 万円(14.6%)減の 5 億 420 万円、滞納繰越分が 6,806 万円(23.5%)減の 2 億 2,132 万円となっている。一方、諸収入のうち生活保護費弁償金が、前年度と比較して 8,451 万円(4.3%)増の 20 億 4,461 万円、生活保護措置費過年度戻入が 5,142 万円(7.9%)減の 6 億 188 万円となっている。生活保護費弁償金や生活保護措置費過年度戻入は、一度支出した経費の返還を求めているものであり、適切な事業執行を求める。

(5) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 17 のとおり、4 億 4,870 万円で、前年度と比較して 2,698 万円(5.7%)の減となり、調定比は 0.2%で変わらない。

不納欠損額の前年度比較

(表17)

(単位:千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 特別区税	165,127	0.3	181,651	0.4	△16,524	△9.1
12 分担金及び負担金	2,522	0.1	3,285	0.1	△763	△23.2
13 使用料及び手数料	18	0.0	73	0.0	△55	△75.3
20 諸収入	281,031	4.7	290,666	5.3	△9,635	△3.3
計	448,698	0.2	475,675	0.2	△26,977	△5.7

注：調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

不納欠損額を款別に前年度と比較すると、特別区税が 1,652 万円(9.1%)の減となっている。主な要因は特別区民税滞納繰越分が 1,710 万円(9.7%)減の 1 億 5,915 万円となったことによる。諸収入では生活保護費弁償金が 581 万円(3.4%)減の 1 億 6,427 万円、生活保護措置過年度戻入が 823 万円(7.8%)増の 1 億 1,315 万円となっている。

不納欠損は、負担の公平性を損なうものである。債権管理条例に基づいた適正な債権管理を行うとともに、不納欠損を生ずることにならぬよう、まずは収入未済の縮減に努める必要がある。また、安易に不納欠損とすることのないよう、より一層厳正な取扱いを行う必要がある。

(6) 歳入款別決算状況

第 1 款 特 別 区 税

歳入の 18.4%を占める特別区税の収入状況は、表 18 のとおり、調定額が 490 億 7,571 万円、収入済額が 481 億 7,209 万円で、前年度と比較して、4 億 8,609 万円(1.0%)、3 億 1,015 万円(0.6%)それぞれ減となった。不納欠損額は 1 億 6,513 万円、収入未済額は 7 億 4,304 万円で、前年度と比較して、1,652 万円(9.1%)、1 億 5,847 万円(17.6%)それぞれ減となった。

特別区税の収入率の推移は、表 19 のとおり、予算現額に対する収入率(ア)は 101.2%、調定額に対する収入率(イ)は 98.2%となっている。

特別区税の収入状況の推移

(表18)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		令 和 元 年 度 (平成31年度)	
	金 額	比 較 増 (△) 減 金 額	比 率	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
調 定 額	49,075,712	△486,089	△1.0	49,561,801	0.8	49,162,829	2.3
収 入 済 額	48,172,094	△310,149	△0.6	48,482,243	1.2	47,918,750	2.8
不 納 欠 損 額	165,127	△16,524	△9.1	181,651	15.4	157,444	△24.6
還 付 未 済 額	4,549	944	26.2	3,605	12.0	3,218	△38.0
収 入 未 済 額	743,040	△158,472	△17.6	901,512	△17.3	1,089,853	△13.6

特別区税の収入率の推移

(表19)

(単位:%)

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度 (平成31年度)	
		(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
特 別 区 税		101.2	98.2	101.2	97.8	101.0	97.5
特 別 区 民 税	特 別 区 民 税	100.5	98.0	101.0	97.7	100.9	97.3
	現 年 課 税 分	100.8	98.9	101.0	98.7	100.7	98.5
	滞 納 繰 越 分	83.4	56.8	102.8	56.3	119.2	53.4
	軽 自 動 車 税	101.9	93.2	103.9	92.1	103.9	90.5
	環 境 性 能 割	99.8	100	130.4	100	204.2	100
	現 年 課 税 分	102.2	98.1	103.3	97.8	103.0	97.2
	滞 納 繰 越 分	94.8	27.5	81.5	26.4	91.0	24.7
特 別 区 た ば こ 税		109.7	100	103.8	100	101.5	100
入 湯 税	現 年 課 税 分	109.7	100	103.8	100	101.5	100
	滞 納 繰 越 分	0	—	0	—	0	—
	入 湯 税	103.1	100	60.0	100	116.8	100
現 年 課 税 分		103.1	100	60.0	100	116.8	100

注：(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

特別区民税の予算現額に対する収入率(ア)をみると、現年課税分は 100.8% で予算現額を 3 億 3,105 万円上回っており、滞納繰越分は 83.4% で 9,927 万円下回っている。

軽自動車税の環境性能割は 99.8% で予算現額を 3 万円下回っている。種別割の現年課税分は 102.2% で予算現額を 582 万円上回っており、滞納繰越分は 94.8% で 33 万円下回っている。特別区たばこ税は 109.7% で予算現額を 3 億 2,585 万円上回っており、入湯税は 103.1% で 2 万円上回っている。

特別区民税の調定額に対する収入率(イ)は 98.0% で、前年度と比較して 0.3 ポイント上昇している。内訳をみると、現年課税分は 98.9% で前年度と比較して 0.2 ポイント、滞納繰越分は 56.8% で 0.5 ポイントそれぞれ上昇している。

ア 特別区民税

(7) 調定額及び収入済額の推移

特別区民税の調定額及び収入済額の推移は、表 20 のとおりである。

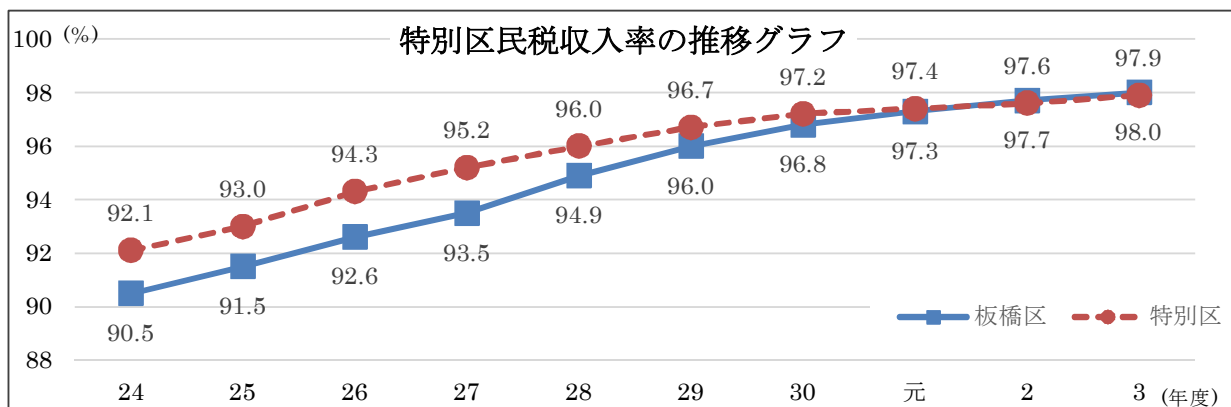
調定額は 450 億 8,602 万円、収入済額は 442 億 341 万円で、前年度と比較して 6 億 9,028 万円(1.5%)、5 億 1,760 万円(1.2%)それぞれ減となっている。現年課税分は、調定額が 5 億 528 万円(1.1%)、収入済額が 4 億 1,801 万円(0.9%)それぞれ減となり、滞納繰越分は、調定額が 1 億 8,501 万円(17.4%)、収入済額が 9,959 万円(16.6%)それぞれ減となっている。

特別区民税の調定額及び収入済額の推移

(表20)

(単位:千円、%)

区 分	令和 3 年 度		令和 2 年 度		令和元年度(平成31年度)	
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
調 定 額	45,086,022	△1.5	45,776,306	0.8	45,406,031	2.4
現 年 課 税 分	44,206,125	△1.1	44,711,402	1.2	44,198,001	3.2
滞 納 繰 越 分	879,897	△17.4	1,064,904	△11.8	1,208,030	△20.7
収 入 済 額	44,203,409	△1.2	44,721,006	1.2	44,189,949	3.0
現 年 課 税 分	43,703,376	△0.9	44,121,381	1.3	43,544,918	3.2
滞 納 繰 越 分	500,033	△16.6	599,625	△7.0	645,031	△9.8



(イ) 収入未済額の状況

特別区民税の収入未済額は、表 21 のとおり、7 億 2,552 万円で前年度と比較して 1 億 5,431 万円の減となり、調定比は 1.6%で 0.3 ポイント低下している。内訳をみると、現年課税分は 8,626 万円の減となり、調定比は前年度と比較して 0.2 ポイント低下している。滞納繰越分は 6,806 万円の減となり、調定比は 2.0 ポイント低下している。

収入未済額が前年度と比較して減となったのは、給与からの特別徴収の実施強化や、徴収業務の進行管理徹底など、効果的な取組によるものである。今後も引き続き、現年課税分の徴収に最大限の力を注ぐとともに、滞納が生じた際は、その原因を把握し、早期に有効な手段を講じて滞納額の圧縮に努め、当該年度内の徴収を目指すことが肝要である。

特別区民税の収入未済額の状況

(表21)

(単位:千円、%)

区 分	令和 3 年 度			令和 2 年 度		
	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調 定 比 イ／ア	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調 定 比 イ／ア
特 別 区 民 税	45,086,022	725,517	1.6	45,776,306	879,831	1.9
現 年 課 税 分	44,206,125	504,201	1.1	44,711,402	590,457	1.3
滞 納 繰 越 分	879,897	221,316	25.2	1,064,904	289,374	27.2

(ウ) 不納欠損額の状況

特別区民税の不納欠損額は、表 22 のとおり、1 億 6,134 万円で前年度と比較して 1,756 万円の減となり、調定比は 0.4%で変わらない。不納欠損の事由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項適用の執行停止期間満了及び同第 5 項適用の即時消滅によるものが 9,540 万円、地方税法第 18 条第 1 項適用の消滅時効によるものが 6,594 万円である。

不納欠損は負担の公平性を損なうものであり、厳正な取扱いを行う必要がある。

特別区民税の不納欠損額の状況

(表22)

(単位:千円、%)

区 分	令和 3 年 度			令和 2 年 度		
	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調 定 比 イ／ア	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調 定 比 イ／ア
特 別 区 民 税	45,086,022	161,343	0.4	45,776,306	178,906	0.4
現 年 課 税 分	44,206,125	2,189	0.0	44,711,402	2,651	0.0
滞 納 繰 越 分	879,897	159,154	18.1	1,064,904	176,255	16.6

イ 軽自動車税

(7) 調定額及び収入済額の推移

軽自動車税の調定額及び収入済額の推移は、表 23 のとおりである。

調定額は 3 億 1,071 万円、収入済額は 2 億 8,971 万円で、前年度と比較して 190 万円 (0.6%)、515 万円 (1.8%) の増となっている。

軽自動車税の調定額及び収入済額の推移

(表23)

(単位:千円、%)

区 分	令和 3 年 度		令和 2 年 度		令和元年度(平成31年度)	
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
調 定 額	310,711	0.6	308,813	4.3	296,022	3.0
環 境 性 能 割	17,436	6.3	16,407	155.5	6,421	皆増
種 別 割 (現年課税分)	271,594	1.6	267,380	2.0	262,173	1.5
種 別 割 (滞納繰越分)	21,681	△13.4	25,026	△8.8	27,428	△6.2
収 入 済 額	289,706	1.8	284,555	6.2	268,025	4.3
環 境 性 能 割	17,436	6.3	16,407	155.5	6,421	皆増
種 別 割 (現年課税分)	266,315	1.8	261,545	2.6	254,833	2.3
種 別 割 (滞納繰越分)	5,955	△9.8	6,603	△2.5	6,771	△15.1

(イ) 収入未済額の状況

軽自動車税の収入未済額は、表 24 のとおり、1,752 万円で前年度と比較して 416 万円の減となり、調定比は 5.6%で 1.4 ポイント低下している。内訳をみると、種別割の現年課税分は 46 万円、滞納繰越分は 369 万円それぞれ減となり、調定比は、種別割の現年課税分は 0.2 ポイント、滞納繰越分は 7.3 ポイントそれぞれ低下している。

軽自動車税の収入未済額の状況

(表24)

(単位:千円、%)

区 分	令和 3 年 度			令和 2 年 度		
	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調 定 比 イ／ア	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調 定 比 イ／ア
軽 自 動 車 税	310,711	17,523	5.6	308,813	21,681	7.0
環 境 性 能 割	17,436	0	—	16,407	0	—
種 別 割 (現年課税分)	271,594	5,521	2.0	267,380	5,985	2.2
種 別 割 (滞納繰越分)	21,681	12,002	55.4	25,026	15,696	62.7

(ウ) 不納欠損額の状況

軽自動車税の不納欠損額は、表 25 のとおり、378 万円で前年度と比較して 104 万円の増となり、調定比は 1.2%で 0.3 ポイント上昇している。不納欠損の事由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項適用の執行停止期間満了及び同第 5 項適用の即時消滅によるものが 60 万円、地方税法第 18 条第 1 項適用の消滅時効によるものが 318 万円である。

軽自動車税の不納欠損額の状況

(表25)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
	調 定 額 ア	不 納 欠 損 額 イ	調 定 比 イ／ア	調 定 額 ア	不 納 欠 損 額 イ	調 定 比 イ／ア
軽 自 動 車 税	310,711	3,784	1.2	308,813	2,745	0.9
環 境 性 能 割	17,436	0	—	16,407	0	—
種 別 割 (現年課税分)	271,594	9	0.0	267,380	11	0.0
種 別 割 (滞納繰越分)	21,681	3,775	17.4	25,026	2,734	10.9

ウ 特別区たばこ税

特別区たばこ税の収入済額は、表 26 のとおり、36 億 7,846 万円で、前年度と比較して 2 億 226 万円 (5.8%) の増となっている。

特別区たばこ税の収入済額の推移

(表26)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令和元年度(平成31年度)	
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
特別区たばこ税	3,678,458	5.8	3,476,198	0.5	3,459,892	1.0
現 年 課 税 分	3,678,458	5.8	3,476,198	0.5	3,459,892	1.0

エ 入 湯 税

入湯税の収入済額は、表 27 のとおり、52 万円で、前年度と比較して 4 万円 (7.6%) の増となっている。

入湯税の収入済額の推移

(表27)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令和元年度(平成31年度)	
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
入 湯 税	521	7.6	484	△45.2	884	6.9
現 年 課 税 分	521	7.6	484	△45.2	884	6.9

第 2 款 地 方 譲 与 税

地方譲与税の収入状況は、表 28 のとおりである。

収入済額 8 億 2,210 万円は歳入総額の 0.3%で、前年度と比較して 1,239 万円 (1.5%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 102.5%である。

地方譲与税の収入状況

(表28)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
地方揮発油譲与税	198,000	201,065	201,065	101.5	195,587	5,478	2.8
自動車重量譲与税	559,000	574,876	574,876	102.8	569,046	5,830	1.0
森林環境譲与税	45,070	46,159	46,159	102.4	45,074	1,085	2.4
地方道路譲与税	0	0	0	0.0	0	0	—
計	802,070	822,100	822,100	102.5	809,707	12,393	1.5

第 3 款 利 子 割 交 付 金

利子割交付金の収入状況は、表 29 のとおりである。

収入済額 1 億 2,499 万円で、前年度と比較して 864 万円 (6.5%)の減となっている。予算現額に対する収入率は 96.9%である。

利子割交付金の収入状況

(表29)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
利子割交付金	129,000	124,990	124,990	96.9	133,629	△8,639	△6.5

第 4 款 配 当 割 交 付 金

配当割交付金の収入状況は、表 30 のとおりである。

収入済額 8 億 9,818 万円は歳入総額の 0.3%で、前年度と比較して 2 億 5,114 万円 (38.8%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 136.5%である。

配当割交付金の収入状況

(表30)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
配当割交付金	658,000	898,184	898,184	136.5	647,046	251,138	38.8

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況は、表 31 のとおりである。

収入済額 10 億 9,843 万円は歳入総額の 0.4%で、前年度と比較して 3 億 4,327 万円(45.5%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 145.5%である。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況

(表31)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収 入 済	比較増(△)減	
						金 額	比 率
株式等譲渡所得割交付金	755,000	1,098,428	1,098,428	145.5	755,162	343,266	45.5

第 6 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況は、表 32 のとおりである。

収入済額 131 億 1,865 万円は歳入総額の 5.0%で、前年度と比較して 12 億 1,102 万円(10.2%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 103.5%である。

地方消費税交付金の収入状況

(表32)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収 入 済 額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
地方消費税交付金	12,680,000	13,118,654	13,118,654	103.5	11,907,632	1,211,022	10.2

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況は、表 33 のとおりである。

収入済額は 507 万円で、前年度と比較して 46 万円(10.0%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 169.0%である。

ゴルフ場利用税交付金の収入状況

(表33)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収 入 済 額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
ゴルフ場利用税交付金	3,000	5,069	5,069	169.0	4,609	460	10.0

第 8 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入状況は、表 34(P33)のとおりである。

収入済額 1 億 8,145 万円は歳入総額の 0.1%で、前年度と比較して 3,984 万円(28.1%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 105.5%である。

環境性能割交付金の収入状況

(表34)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
環境性能割交付金	172,000	181,448	181,448	105.5	141,607	39,841	28.1

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況は、表35のとおりである。

収入済額4億3,250万円は歳入総額の0.2%で、前年度と比較して2,535万円(5.5%)の減となっている。予算現額に対する収入率は100%である。

地方特例交付金の収入状況

(表35)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
地方特例交付金	432,501	432,501	432,501	100	457,847	△25,346	△5.5

第10款 特別区交付金

特別区交付金の収入状況は、表36のとおりである。

収入済額724億2,152万円は歳入総額の27.6%で、前年度と比較して39億266万円(5.7%)の増となり、予算現額に対する収入率は101.9%である。

特別区交付金の収入状況

(表36)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
特別区財政調整交付金	71,059,181	72,421,521	72,421,521	101.9	68,518,860	3,902,661	5.7
普通交付金	69,859,181	69,851,710	69,851,710	100	66,256,868	3,594,842	5.4
特別交付金	1,200,000	2,569,811	2,569,811	214.2	2,261,992	307,819	13.6

都区財政調整制度の算定における板橋区の基準財政需要額は、前年度の1,226億2,768万円と比較して、23億9,888万円(2.0%)増の1,250億2,656万円、基準財政収入額は、前年度の563億7,081万円と比較して、11億9,596万円(2.1%)減の551億7,485万円となっており、差引不足額698億5,171万円が普通交付金として交付された。

特別交付金は、営業時間短縮感染拡大防止協力金給付事業、中小企業者事業継続支援金給付事業、GIGAスクール関連経費、(仮称)子ども家庭総合支援センター建設等を対象として、25億6,981万円が交付された。

なお、調整税等の特別区への配分割合は55.1%、交付金総額に対する普通交付金と特別交付金の割合は95対5となっている。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況は、表 37 のとおりである。

収入済額は 5,374 万円で、前年度と比較し 20 万円 (0.4%) の減となっている。
予算現額に対する収入率は 103.3% である。

交通安全対策特別交付金の収入状況

(表37)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収 入 済	比較増(△)減	
						金 額	比 率
交通安全対策特別交付金	52,000	53,735	53,735	103.3	53,931	△196	△0.4

第 12 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、表 38 のとおりである。

分担金及び負担金の収入状況

(表38)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収 入 済	比較増(△)減	
						金 額	比 率
負 担 金	2,723,028	2,650,124	2,632,456	96.7	2,610,678	21,778	0.8

収入済額 26 億 3,246 万円は歳入総額の 1.0% で、主なものは次のとおりである。

公害健康被害補償費負担金	14 億 820 万円
保育所保育料自己負担金	10 億 3,171 万円

予算現額に対する収入率は 96.7% であり、予算現額を 9,057 万円下回っている。収入済額を前年度と比較すると、2,178 万円 (0.8%) の増となっている。増減の内訳をみると、増となったのは、保育所保育料自己負担金 3,018 万円、あいキッズ利用料自己負担金 2,219 万円等であり、減となったのは、公害健康被害補償費負担金 3,006 万円等である。

(7) 収入未済額の状況

分担金及び負担金の収入未済額は、表 39 (P35) のとおり、1,589 万円で、前年度と比較して 142 万円 (8.2%) の減となっている。

収入未済額の主なものは、保育所保育料自己負担金 1,250 万円、あいキッズ利用料自己負担金 239 万円等である。

収入未済は、負担の公平性を損なうため、縮減に努めなければならない。新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取組はもとより、未納が発生した場合は、その原因を把握し、実情に合わせた方策を早期に講じるなど、適正な徴収に努めることが必要である。

収 入 未 済 額 の 状 況

(表39)

(単位:千円、%)

項	令和 3 年 度			令和 2 年 度		
	調 定 額 ア	収 入 未 済 額 イ	調 定 比 イ／ア	調 定 額 ア	収 入 未 済 額 イ	調 定 比 イ／ア
負 担 金	2,650,124	15,890	0.6	2,630,902	17,310	0.7

(イ) 不納欠損額の状況

分担金及び負担金の不納欠損額は、表 40 のとおり、252 万円で、前年度と比較して 76 万円 (23.2%) の減となっている。

この不納欠損額は、保育所保育料自己負担金 232 万円、あいキッズ利用料自己負担金 10 万円、保育所延長保育料自己負担金 5 万円、入院助産施設自己負担金 4 万円で、生活困窮等の事由によるものである。

不納欠損は、負担の公平性を損なうものである。債権管理条例に基づいた適正な債権管理を行うとともに、不納欠損を生ずることにならぬよう、まずは収入未済の縮減に努める必要がある。また、安易に不納欠損とすることのないよう、より一層厳正な取扱いを行う必要がある。

不 納 欠 損 額 の 状 況

(表40)

(単位:千円、%)

項	令和 3 年 度			令和 2 年 度		
	調 定 額 ア	不 納 欠 損 額 イ	調 定 比 イ／ア	調 定 額 ア	不 納 欠 損 額 イ	調 定 比 イ／ア
負 担 金	2,650,124	2,522	0.1	2,630,902	3,285	0.1

第 13 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、表 41 のとおりである。

使用料及び手数料の収入状況

(表41)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
使 用 料	4,279,398	4,262,000	4,220,586	98.6	4,143,533	77,053	1.9
手 数 料	861,965	839,191	839,191	97.4	832,862	6,329	0.8
計	5,141,363	5,101,191	5,059,777	98.4	4,976,395	83,382	1.7

収入済額 50 億 5,978 万円は歳入総額の 1.9%で、主なものは次のとおりである。

使用料

道路占用料	18 億 4,256 万円
福祉園使用料	13 億 7,757 万円
自転車駐車場使用料	4 億 2,857 万円
区営住宅使用料	1 億 8,612 万円

手数料

廃棄物処理手数料	5 億 3,111 万円
住民基本台帳事務手数料	1 億 3,371 万円

予算現額に対する収入率は 98.4%であり、予算現額を使用料は 5,881 万円、手数料は 2,277 万円それぞれ下回っている。

収入済額を前年度と比較すると、8,338 万円(1.7%)の増となっている。内訳をみると、使用料が 7,705 万円(1.9%)、手数料が 633 万円(0.8%)それぞれ増となっている。使用料では、福祉園使用料 3,684 万円等が、手数料では、廃棄物処理手数料 2,125 万円等がそれぞれ増となっている。

(7) 収入未済額の状況

使用料及び手数料の収入未済額は、表 42 のとおり、使用料の 4,142 万円で、前年度と比較して 282 万円(6.4%)の減となっている。

収入未済額の主なものは、旧区立住宅使用料 1,882 万円、連携センター使用料 1,116 万円、区営住宅使用料 681 万円、福祉園使用料 313 万円、高齢者住宅使用料 140 万円等である。

収入未済は、負担の公平性を損なうため、縮減に努めなければならない。新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取組はもとより、未納が発生した場合は、その原因を把握し、実情に合わせた方策を早期に講じるなど、適正な徴収に努める必要がある。

収入未済額の状況

(表42)

(単位:千円、%)

項	令和 3 年 度			令和 2 年 度		
	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ／ア	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ／ア
使 用 料	4,262,000	41,423	1.0	4,187,828	44,241	1.1
計	5,101,191	41,423	0.8	5,020,690	44,241	0.9

注：計欄の調定額は、使用料及び手数料の調定額の合計である。

(イ) 不納欠損額の状況

使用料及び手数料の不納欠損額は、表 43(P37)のとおり、使用料 2 万円で、前年度と比較して 6 万円(75.3%)の減となっている。これは福祉園使用料で、生活困窮、接触困難等の事由によるものである。

不納欠損は、負担の公平性を損なうものである。債権管理条例に基づいた適正な債権管理を行うとともに、不納欠損を生ずることにならぬよう、まずは収入未済の縮減に努める必要がある。また、安易に不納欠損とすることのないよう、より一層厳正な取扱いを行う必要がある。

不 納 欠 損 額 の 状 況

(表43)

(単位:千円、%)

項	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ／ア	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ／ア
使 用 料	4,262,000	18	0.0	4,187,828	73	0.0
計	5,101,191	18	0.0	5,020,690	73	0.0

注：計欄の調定額は、使用料及び手数料の調定額の合計である。

第 14 款 国 庫 支 出 金

国庫支出金の収入状況は、表 44 のとおりである。

国 庫 支 出 金 の 収 入 状 況

(表44)

(単位:千円、%)

項	予 算 現 額 ア	調 定 額	収 入 済 額 イ	収入率 イ／ア	前 年 度 収 入 済 額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
国 庫 負 担 金	49,924,760	50,092,977	50,092,977	100.3	45,850,235	4,242,742	9.3
国 庫 補 助 金	25,578,381	23,181,304	22,680,055	88.7	64,331,749	△41,651,694	△ 64.7
国 庫 委 託 金	16,283	15,742	15,742	96.7	16,072	△330	△2.1
計	75,519,424	73,290,023	72,788,774	96.4	110,198,056	△37,409,282	△33.9

収入済額 727 億 8,877 万円は歳入総額の 27.8%で、主なものは次のとおりである。

国庫負担金

生活保護措置費	250 億 5,548 万円
自立支援費	63 億 7,030 万円
私立保育所運営費	52 億 2,630 万円
児童手当	49 億 8,798 万円
新型コロナウイルスワクチン接種対策費	26 億 7,532 万円
感染症医療費	14 億 9,458 万円
地域型保育給付費	12 億 8,650 万円

国庫補助金

子育て世帯等臨時特別支援事業費(社会福祉費)	73 億 7,200 万円
子育て世帯等臨時特別支援事業費(児童福祉費)	63 億 8,300 万円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	35 億 3,037 万円

予算現額に対する収入率は 96.4%であり、国庫負担金は 1 億 6,822 万円予算現額を上回っており、国庫補助金は 28 億 9,833 万円、国庫委託金は 54 万円、予算現額をそれぞれ下回っている。

収入済額を前年度と比較すると、374億928万円(33.9%)の減となっている。増減の内訳をみると、国庫負担金が42億4,274万円(9.3%)の増、国庫補助金が416億5,169万円(64.7%)、国庫委託金が33万円(2.1%)それぞれ減となっている。

国庫負担金で増となったのは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費26億7,532万円(皆増)、感染症医療費13億5,576万円、自立支援費5億4,224万円等で、減となったのは、生活保護措置費2億1,736万円等である。

国庫補助金で減となったのは、特別定額給付金給付事業費570億4,940万円(皆減)等で、増となったのは、子育て世帯等臨時特別支援事業費(社会福祉費)73億7,200万円(皆増)、子育て世帯等臨時特別支援事業費(児童福祉費)63億8,300万円(皆増)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費32億7,586万円(著増)等である。

(7) 収入未済額の状況

国庫支出金の収入未済額は、表45のとおり、5億125万円で、転出・転入手続のワンストップ化に係るシステム改修、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金支給、保育士等処遇改善臨時特例事業、幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業、学校における感染症対策事業、放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業の繰越明許費に係る未収入特定財源等であり、令和4年度の事業執行に合わせて収入される。

収入未済額の状況

(表45)

(単位:千円、%)

項	令和3年度			令和2年度		
	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア
国庫負担金	50,092,977	0	—	47,748,798	1,898,563	4.0
国庫補助金	23,181,304	501,249	2.2	66,461,156	2,129,407	3.2
計	73,290,023	501,249	0.7	114,226,026	4,027,970	3.5

注：計欄の調定額は、国庫支出金の調定額の合計である。

第15款 都支出金

都支出金の収入状況は、表46のとおりである。

都支出金の収入状況

(表46)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減 金額	比率
都負担金	10,369,251	10,449,176	10,449,176	100.8	10,343,449	105,727	1.0
都補助金	6,907,487	6,952,738	6,952,738	100.7	8,161,779	△1,209,041	△14.8
都委託金	1,967,979	1,934,264	1,934,264	98.3	1,893,515	40,749	2.2
計	19,244,717	19,336,178	19,336,178	100.5	20,398,743	△1,062,565	△5.2

収入済額 193 億 3,618 万円は歳入総額の 7.4%で、主なものは次のとおりである。

都負担金

自立支援費	31 億 8,435 万円
私立保育所運営費	21 億 8,228 万円
保険基盤安定(国民健康保険)	15 億 8,118 万円
児童手当	10 億 7,514 万円

都補助金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	8 億 5,494 万円
保育士等キャリアアップ	6 億 1,559 万円
子ども・子育て支援事業費	4 億 9,731 万円
生活応援事業費	4 億 2,736 万円

都委託金

都民税徴収事務費	11 億 4,206 万円
----------	---------------

予算現額に対する収入率は 100.5%であり、都負担金は 7,993 万円、都補助金は 4,525 万円予算現額をそれぞれ上回っており、都委託金は 3,372 万円予算現額を下回っている。

収入済額を前年度と比較すると、10 億 6,257 万円(5.2%)の減となっている。増減の内訳をみると、都負担金は 1 億 573 万円(1.0%)の増、都補助金は 12 億 904 万円(14.8%)の減、都委託金は 4,075 万円(2.2%)の増となっている。

都負担金で増となったのは、自立支援費 2 億 7,174 万円等で、減となったのは、生活保護措置費 9,571 万円、地域型保育給付費 6,217 万円等である。

都補助金で減となったのは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 13 億 2,659 万円等で、増となったのは、生活応援事業費 4 億 2,736 万円(皆増)等である。

都委託金で増となったのは、衆議院議員選挙執行費 2 億 1,440 万円(皆増)、東京都議会議員選挙執行費 1 億 9,050 万円(皆増)、都民税徴収事務費 1 億 2,815 万円等で、減となったのは、諸統計調査費 2 億 8,217 万円、東京都知事選挙執行費 2 億 1,158 万円(皆減)等である。

第 16 款 財 産 収 入

財産収入の収入状況は、表 47 のとおりである。

財 産 収 入 の 収 入 状 況

(表47)

(単位:千円、%)

項	予 算 現 額 ア	調 定 額	収 入 済 額 イ	収入率 イ／ア	前 年 度 収 入 済 額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
財産運用収入	234,617	247,881	247,881	105.7	219,507	28,374	12.9
財産売払収入	302,681	319,751	319,751	105.6	179,993	139,758	77.6
計	537,298	567,632	567,632	105.6	399,500	168,132	42.1

収入済額 5 億 6,763 万円は歳入総額の 0.2%で、予算現額に対する収入率は 105.6%となっている。

収入済額の主なものは、土地売払収入 2 億 4,700 万円、土地賃貸料(普通財産)8,933 万円、建物売払収入 7,200 万円、建物賃貸料(行政財産)6,191 万円等である。

収入済額を前年度と比較すると、1 億 6,813 万円(42.1%)の増となっている。内訳をみると、財産運用収入が土地賃貸料(普通財産)の増等により 2,837 万円(12.9%)、財産売払収入は、建物売払収入及び土地売払収入の増等により 1 億 3,976 万円(77.6%)それぞれ増となっている。

第 17 款 寄 附 金

寄附金の収入状況は、表 48 のとおりである。

寄 附 金 の 収 入 状 況

(表48)

(単位:千円、%)

項	予 算 現 額 ア	調 定 額	収 入 済 額 イ	収入率 イ／ア	前 年 度 収 入 済 額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
寄 附 金	102,843	120,763	120,763	117.4	65,831	54,932	83.4

収入済額は 1 億 2,076 万円で、前年度と比較して 5,493 万円(83.4%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 117.4%である。

内訳をみると、一般寄附金が 6,861 万円(608.7%)増の 7,988 万円、指定寄附金が 1,368 万円(25.1%)減の 4,088 万円となっている。

第 18 款 繰 入 金

繰入金の収入状況は、表 49 のとおりである。

繰 入 金 の 収 入 状 況

(表49)

(単位:千円、%)

項	予 算 現 額 ア	調 定 額	収 入 済 額 イ	収入率 イ／ア	前 年 度 収 入 済 額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
繰 入 金	8,223,299	8,223,298	8,223,298	100.0	13,304,988	△5,081,690	△38.2

収入済額 82 億 2,330 万円は歳入総額の 3.1%で、主なものは次のとおりである。

財政調整基金	69 億 5,792 万円
国民健康保険事業特別会計	5 億 5,041 万円
介護保険事業特別会計	3 億 1,504 万円

予算現額に対する収入率は 100.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、50 億 8,169 万円(38.2%)の減となっている。内訳をみると、減となったのは、財政調整基金 21 億 2,061 万円、義務教育施設整備基金 12 億 7,040 万円(皆減)、公共施設等整備基金 11 億 4,263 万円(皆減)等である。

第 19 款 繰 越 金

繰越金の収入状況は、表 50 のとおりである。

繰 越 金 の 収 入 状 況

(表50)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
繰 越 金	9,585,681	9,585,682	9,585,682	100.0	5,697,412	3,888,270	68.2

収入済額 95 億 8,568 万円は歳入総額の 3.7%で、予算現額に対する収入率は 100.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、38 億 8,827 万円(68.2%)の増となっている。

第 20 款 諸 収 入

諸収入の収入状況は、表 51 のとおりである。

諸 収 入 の 収 入 状 況

(表51)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
延滞金加算金及び過料	99,185	98,185	98,332	99.1	134,690	△36,358	△ 27.0
特 別 区 預 金 利 子	274	289	289	105.5	426	△137	△ 32.2
貸 付 金 元 利 収 入	314,097	415,943	315,397	100.4	63,552	251,845	396.3
受 託 事 業 収 入	448,649	479,167	479,167	106.8	532,656	△53,489	△ 10.0
収 益 事 業 収 入	300,000	300,000	300,000	100	200,000	100,000	50.0
雑 入	1,657,873	4,661,312	1,695,913	102.3	1,486,004	209,909	14.1
計	2,820,078	5,954,896	2,889,098	102.4	2,417,328	471,770	19.5

収入済額 28 億 8,910 万円は歳入総額の 1.1%で、主なものは次のとおりである。

あき缶等売却収入	4 億 3,798 万円
生活保護費弁償金	4 億 719 万円
競馬組合配分金	3 億円
土地開発公社貸付金返還金収入	2 億 9,710 万円
厚生年金保険料納付金	2 億 2,380 万円

予算現額に対する収入率は 102.4%であり、予算現額を 6,902 万円上回っている。

収入済額を前年度と比較すると、4 億 7,177 万円(19.5%)の増となっている。増減の内訳をみると、増となったのは、土地開発公社貸付金返還金収入 2 億 4,895 万円、あき缶等売却収入 1 億 4,809 万円、競馬組合配分金 1 億円等で、減となったのは、公共下水道工事受託収入工事費 7,048 万円、延滞金 3,636 万円等である。

(7) 収入未済額の状況

諸収入の収入未済額は、表 52 のとおり、27 億 8,493 万円で、前年度と比較して 2,080 万円(0.8%)の増となっている。

収入未済額の状況

(表52)

(単位:千円、%)

項	令和 3 年 度			令和 2 年 度		
	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調 定 比 イ/ア	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調 定 比 イ/ア
貸付金元利収入	415,943	97,256	23.4	177,427	105,393	59.4
雑 入	4,661,312	2,687,677	57.7	4,426,926	2,658,739	60.1
計	5,954,896	2,784,933	46.8	5,471,950	2,764,132	50.5

注：計欄の調定額は、諸収入の調定額の合計である。

収入未済額の内訳は表 53(P43)のとおりで、主なものは、生活保護費弁償金 20 億 4,461 万円、生活保護措置費過年度戻入 6 億 188 万円、生業資金貸付金元利収入 4,256 万円、応急福祉資金貸付金返還金収入 2,420 万円、女性福祉資金貸付金元利収入 2,413 万円、各種手当過年度戻入 1,744 万円、損害賠償金 1,211 万円等である。

前年度と比較して、増となったのは、生活保護費弁償金 8,451 万円(4.3%)等であり、生活保護費弁償金は毎年増加している。

生活保護費弁償金、生活保護措置費過年度戻入、各種福祉資金貸付金返還金、各種手当返還金等は、生活困窮への配慮などの観点から回収が難しい面もあるが、収入未済は、負担の公平性を損なうため、縮減に努めなければならない。新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取組はもとより、未納が発生した場合は、個々の状況を把握し、実情に合わせた方策を早期に講じるなど、適正な徴収を行うことが必要である。

収入未済額の内訳

(表53)

(単位:千円、件)

項	目	金 額	件 数
貸付金元利収入	生 業 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	42,559	3,015
	応 急 福 祉 資 金 貸 付 金 返 還 金 収 入	24,199	3,887
	女 性 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	24,127	3,423
	災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	627	26
	福 祉 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金 収 入	3,541	146
	住 替 資 金 貸 付 金 返 還 金 収 入	2,203	4
	小 計	97,256	10,501
雑 入	弁 償 金 (生 活 保 護 費 弁 償 金)	2,044,609	4,837
	弁 償 金 (連 携 セ ン タ ー 弁 償 金)	839	1
	弁 償 金 (区 営 住 宅 弁 償 金)	300	1
	違 約 金 及 び 延 納 利 息	19	2
	賄 収 入 (特 別 支 援 学 校 賄 収 入)	1,934	19
	納 付 金 (健 康 保 険 料 ・ 厚 生 年 金 保 険 料)	31	2
	区 施 設 使 用 実 費 (光 熱 水 費) 収 入	1,196	2
	ホ ー ム ヘ ル プ サ ー ビ ス 事 業 利 用 者 負 担 金	35	1
	区 営 ・ 高 齢 者 ・ 改 良 住 宅 等 共 益 費	210	18
	旧 区 立 住 宅 共 益 費	1,380	16
	商 工 施 設 共 益 費 等	517	3
	第 三 者 行 為 求 償 金	2,871	4
	信 用 保 証 譲 渡 債 権 返 還 金 収 入	1,225	1
	損 害 賠 償 金	12,113	2
	生 活 保 護 措 置 費 過 年 度 戻 入	601,880	16,584
	各 種 給 付 費 過 年 度 戻 入	184	2
	各 種 手 当 過 年 度 戻 入	17,435	91
	複 写 機 利 用 者 負 担 金 等	899	15
	小 計	2,687,677	21,601
合 計		2,784,933	32,102

(イ) 不納欠損額の状況

諸収入の不納欠損額は、表 54 のとおり、2 億 8,103 万円で、前年度と比較して 964 万円(3.3%)の減となっている。

不納欠損額の主なものは、生活保護費弁償金 1 億 6,427 万円、生活保護措置費過年度戻入 1 億 1,315 万円等である。なお、この不納欠損は、生活困窮、転出先不明、時効の援用等の事由によるものである。

不納欠損は、負担の公平性を損なうものである。債権管理条例に基づいた適正な債権管理を行うとともに、不納欠損を生ずることにならぬよう、まずは収入未済の縮減に努める必要がある。また、安易に不納欠損とすることのないよう、より一層厳正な取扱いを行う必要がある。

不 納 欠 損 額 の 状 況

(表54)

(単位:千円、%)

項	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア
貸付金元利収入	415,943	3,290	0.8	177,427	8,482	4.8
雑 入	4,661,312	277,741	6.0	4,426,926	282,184	6.4
計	5,954,896	281,031	4.7	5,471,950	290,666	5.3

注：計欄の調定額は、諸収入の調定額の合計である。

第 21 款 特 別 区 債

特別区債の収入状況は、表 55 のとおりである。

特 別 区 債 の 収 入 状 況

(表55)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
特 別 区 債	3,704,500	3,704,500	3,704,500	100.0	4,583,500	△879,000	△19.2

収入済額 37 億 450 万円は歳入総額の 1.4%で、前年度と比較すると、8 億 7,900 万円(19.2%)の減となっている。

特別区債の内訳は、表 56(P45)のとおりである。

特 別 区 債 の 内 訳

(表56)

(単位:千円)

目	起 債 の 目 的	借入金額	目	起 債 の 目 的	借入金額
総務債	体 育 施 設 整 備 事 業 (東 板 橋 体 育 館 大 規 模 改 修)	689,000	福祉債	児 童 福 祉 施 設 整 備 事 業 ((仮 称) 子 ど も 家 庭 総 合 支 援 セ ン タ ー 建 設)	157,000
	[総 務 債 計]	689,000		[福 祉 債 計]	157,000
土木債	道 路 整 備 事 業 (区 道 補 修 ・ 橋 り ょ う 維 持)	452,400	教育債	学 校 改 修 事 業 (舟 渡 小 学 校 及 び 紅 梅 小 学 校 長 寿 命 化 改 修)	897,700
	区 営 住 宅 改 築 事 業 (坂 下 一 丁 目 住 宅 改 築)	105,000		学 校 施 設 建 設 事 業 (上 板 橋 第 二 中 学 校 改 築)	1,403,400
	[土 木 債 計]	557,400		[教 育 債 計]	2,301,100
合計			3,704,500		

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 57 のとおり、予算現額 2,619 億 5,398 万円、支出済額 2,495 億 457 万円、不用額 83 億 9,195 万円で、予算現額に対する執行率は 95.3%である。3 か年の推移は、表 58 のとおりである。

歳 出 款 別 執 行 状 況

(表57)

(単位:千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
1 議 会 費	889,698	851,706	95.7	0	37,992
2 総 務 費	21,006,677	20,534,569	97.8	15,235	456,873
3 福 祉 費	146,312,354	138,966,620	95.0	3,978,792	3,366,942
4 衛 生 費	16,633,294	13,786,571	82.9	0	2,846,723
5 資 源 環 境 費	8,490,011	8,386,501	98.8	0	103,510
6 産 業 経 済 費	4,770,445	4,593,367	96.3	0	177,078
7 土 木 費	14,190,344	13,940,724	98.2	0	249,620
8 教 育 費	35,231,488	34,305,398	97.4	63,434	862,656
9 公 債 費	2,923,369	2,923,360	100.0	0	9
10 諸 支 出 金	11,215,754	11,215,754	100	0	0
11 予 備 費	290,547	0	0	0	290,547
歳 出 合 計	261,953,981	249,504,570	95.3	4,057,461	8,391,950

年 度 別 歳 出 執 行 状 況

(表58)

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 3 年 度	261,953,981	249,504,570	95.3	4,057,461	8,391,950
令 和 2 年 度	298,732,484	286,979,023	96.1	4,695,981	7,057,480
令 和 元 年 度 (平成 31 年 度)	226,359,000	221,357,168	97.8	279,484	4,722,348

歳出の執行状況を前年度と比較すると 374 億 7,445 万円 (13.1%) の減で、増減の内訳をみると、減となったのは、特別定額給付金支給経費 575 億 2,612 万円 (皆減)、財政調整基金積立金 56 億 9,956 万円、減債基金積立金 27 億 3,038 万円、板橋第十小学校改築経費 24 億 430 万円、中央図書館改築経費 20 億 3,270 万円 (皆減)、小茂根一丁目住宅改築経費 11 億 167 万円、臨時福祉商品券給付事業経費 10 億 2,304 万円 (皆減) 等である。

一方、増となったのは、子育て世帯等臨時特別支援事業経費(子育て世帯への臨時特別給付)60億9,876万円、子育て世帯等臨時特別支援事業経費(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)57億4,874万円、義務教育施設整備基金積立金53億9,835万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費51億6,303万円、公共施設等整備基金積立金39億9,898万円、上板橋第二中学校改築経費23億5,228万円、東武東上線連続立体化事業基金積立金20億1,361万円等である。

令和3年度の歳計剰余金は125億円を超え、過去最大規模となった。これは、新型コロナウイルス感染症の対応のために実施した「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」、「防疫措置」(患者移送・検体搬送等経費、新型コロナウイルス感染症医療費)、「新型コロナウイルスワクチン接種事業経費」等の予算執行率が低く、国庫支出金が大幅な歳入超過となったことなどが要因である。

その他の事務事業の執行状況は、おおむね順調なものと認められたが、執行率が著しく低率なもの、当初予算に計上した額に増額補正を行ったにもかかわらず、補正額以上に不用額が生じたもの、反対に大幅な減額補正を行ったにもかかわらず、相当の不用額が生じたもの、減額補正を行わずに不用額が生じたもの等課題とすべき点も見受けられた。

当初予算や補正予算の編成に当たっては、社会情勢の変化や技術革新等の状況も踏まえ、正確な情報、最新の情報の収集に努め、的確な歳入見通しと積算による予算計上を行うよう求める。また、計画的かつ効率的な予算執行に努める必要がある。

コロナ禍の影響を受け、「いたばしNo.1実現プラン2025」の実施計画事業全49事業のうち8事業は、中止や延期などを余儀なくされた。

一方で、植村記念加賀スポーツセンター、上板橋第二中学校、弥生児童館複合施設がリニューアルオープンし、令和4年4月には子ども家庭総合支援センターが開設するなど、コロナ禍の中でも一定の成果を上げることができた。

今後も、激変する社会経済情勢に対応しつつ、「いたばし No.1 実現プラン2025」を着実に推進していく必要がある。

(2) 目的別決算状況

目的別決算状況の前年度比較及び構成比は、表 59 のとおりである。

目的別決算状況の前年度比較及び構成比

(表59)

(単位:千円、%〔比較はポイント〕)

款	令和3年度	令和2年度	比較増(△)減		構成比		
			金額	比率	3	2	比較
1 議会費	851,706	867,346	△15,640	△1.8	0.3	0.3	0.0
2 総務費	20,534,569	77,169,587	△56,635,018	△73.4	8.2	26.9	△18.7
3 福祉費	138,966,620	126,082,873	12,883,747	10.2	55.7	43.9	11.8
4 衛生費	13,786,571	8,653,472	5,133,099	59.3	5.5	3.0	2.5
5 資源環境費	8,386,501	8,922,093	△535,592	△6.0	3.4	3.1	0.3
6 産業経済費	4,593,367	2,356,018	2,237,349	95.0	1.8	0.8	1.0
7 土木費	13,940,724	14,519,407	△578,683	△4.0	5.6	5.1	0.5
8 教育費	34,305,398	29,852,113	4,453,285	14.9	13.7	10.4	3.3
9 公債費	2,923,360	2,883,479	39,881	1.4	1.2	1.0	0.2
10 諸支出金	11,215,754	15,672,635	△4,456,881	△28.4	4.5	5.5	△1.0
11 予備費	0	0	0	—	—	—	—
歳出合計	249,504,570	286,979,023	△37,474,453	△13.1	100	100	—

増減の内訳をみると、減となったのは、総務費 566 億 3,502 万円(73.4%)、諸支出金 44 億 5,688 万円(28.4%)等で、増となったのは、福祉費 128 億 8,375 万円(10.2%)、衛生費 51 億 3,310 万円(59.3%)、教育費 44 億 5,329 万円(14.9%)、産業経済費 22 億 3,735 万円(95.0%)等である。

構成比を前年度と比較すると、福祉費が 55.7%で 11.8 ポイント上昇しており、総務費が 8.2%で 18.7 ポイント低下している。

福祉費では、前年度執行額と比較して、児童福祉費が 75 億 9,075 万円(16.0%)、社会福祉費が 60 億 2,848 万円(21.4%)増加している。これは、子育て世帯等臨時特別支援事業経費 118 億 4,750 万円等によるものである。

なお、福祉費の構成比が上昇し、決算額も増加となっており、依然として高い割合を占めている。特に児童福祉費の執行額が毎年増加しており、今後の動向に十分留意する必要がある。

(3) 性質別決算状況

性質別決算状況の前年度比較及び構成比は、表 60 のとおりである。

性質別決算額を前年度と比較すると、減となったのは、補助費等 548 億 8,437 万円(81.2%)、公債費 28 億 778 万円(49.0%)、普通建設事業費 17 億 8,228 万円(8.6%)等である。一方、増となったのは、扶助費 118 億 1,916 万円(13.5%)、積立金 58 億 2,695 万円(45.4%)、物件費 57 億 8,625 万円(14.8%)等である。

構成比を前年度と比較すると、補助費等が 5.1%で 18.5 ポイント低下している。一方、扶助費が 39.8%で 9.4 ポイント上昇している。

補助費等が減となったのは、特別定額給付金給付事業の完了等によるものである。普通建設事業費が減となったのは、小茂根一丁目住宅の改築完了、市街地再開発事業の進捗等によるものである。公債費が減となったのは、減債基金積立金の減によるものである。一方、扶助費が増となったのは、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給等によるものである。積立金が増となったのは、義務教育施設整備基金、公共施設等整備基金積立金の増等によるものである。物件費が増となったのは、学校運営経費等の増によるものである。

なお、性質別分類の内容は、「性質別分類と内容」(P50)のとおりである。

性質別決算状況の前年度比較及び構成比

(表60)

(単位:千円、%〔比較はポイント〕)

区 分	決 算 額		比 較 増 (△) 減		構 成 比		
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	金 額	比 率	3	2	比 較
義 務 的 経 費	134,208,546	125,491,104	8,717,442	6.9	53.8	43.7	10.1
消 費 的 経 費	230,644,667	266,336,836	△35,692,169	△13.4	92.4	92.8	△0.4
人 件 費	32,084,067	32,378,006	△293,939	△0.9	12.9	11.3	1.6
扶 助 費	99,201,215	87,382,055	11,819,160	13.5	39.8	30.4	9.4
公 債 費	2,923,264	5,731,043	△2,807,779	△49.0	1.2	2.0	△0.8
任 意 的 経 費	115,296,024	161,487,919	△46,191,895	△28.6	46.2	56.3	△10.1
物 件 費	44,854,709	39,068,458	5,786,251	14.8	18.0	13.6	4.4
（消費的経費）維持補修費	954,058	1,002,685	△48,627	△4.8	0.4	0.3	0.1
補 助 費 等	12,735,832	67,620,205	△54,884,373	△81.2	5.1	23.6	△18.5
積 立 金	18,672,187	12,845,241	5,826,946	45.4	7.5	4.5	3.0
貸 付 金	87,021	738,393	△651,372	△88.2	0.0	0.3	△0.3
繰 出 金	19,132,314	19,570,750	△438,436	△2.2	7.7	6.8	0.9
投 資 的 経 費	18,859,903	20,642,187	△1,782,284	△8.6	7.6	7.2	0.4
普通建設事業費	18,859,903	20,642,187	△1,782,284	△8.6	7.6	7.2	0.4
歳 出 総 額	249,504,570	286,979,023	△37,474,453	△13.1	100	100	—

「性質別分類と内容」

1 人 件 費	報酬、給料、職員手当等(児童手当を除く)、共済費、災害補償費、負担金補助及び交付金(共済組合負担金等)とした。
2 扶 助 費	節区分の扶助費(保育措置費のうち管外公立委託分を除く)、職員手当等(児童手当)、負担金補助及び交付金(災害見舞金)等とした。
3 公 債 費	償還金利子及び割引料(特別区債元利償還金等)、減債基金積立金とした。
4 物 件 費	旅費、交際費、需用費、役務費(保険料を除く)、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費(1 件 100 万円未満の備品)とした。
5 維 持 補 修 費	公共用、公用施設の効用を維持するための工事請負費(新增改築は除く)とした。
6 補 助 費 等	報償費、役務費(保険料)、負担金補助及び交付金、扶助費(保育措置費のうち管外公立委託分)、補償補填及び賠償金、償還金利子及び割引料(特別区債の元利償還金を除く)、公課費とした。
7 積 立 金	各種基金積立金(減債基金積立金を除く)
8 貸 付 金	各種貸付金
9 繰 出 金	節区分の繰出金、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計従事職員の人件費・事務費等とした。
10 普通建設事業費	工事請負費(新增改築等)、公有財産購入費、備品購入費(1 件 100 万円以上の備品)、事業支弁人件費、及び(目)の児童福祉施設建設費、道路新設改良費、公園新設改良費、住宅建設費、学校施設建設費、社会教育施設建設費及び社会資本整備を目的とする負担金補助及び交付金とした。

ア 義務的経費と任意的経費

性質別決算状況を義務的経費と任意的経費に分けると、義務的経費は 1,342 億 855 万円で、前年度と比較して 87 億 1,744 万円(6.9%)の増となり、構成比は 43.7%から 53.8%へ 10.1 ポイント上昇している。

子ども家庭総合支援センターの開設による児童入所施設措置等経費や障がい者自立支援給付経費等により、扶助費は今後も増加することが見込まれる。義務的経費の増加は、財政の硬直化を招く大きな要因となるので、その動向に十分留意する必要がある。

任意的経費は 1,152 億 9,602 万円で、前年度と比較して 461 億 9,190 万円(28.6%)の減となり、構成比は 56.3%から 46.2%へ 10.1 ポイント低下している。

イ 消費的経費と投資的経費

性質別決算状況を消費的経費と投資的経費に分けると、消費的経費は2,306億4,467万円で、前年度と比較して356億9,217万円(13.4%)の減となり、構成比は、92.8%から92.4%へ0.4ポイント低下している。

投資的経費は188億5,990万円で、前年度と比較して17億8,228万円(8.6%)の減となり、構成比は7.2%から7.6%へ0.4ポイント上昇している。

(4) 扶助費の状況

ア 性質別扶助費の状況

歳出総額に占める性質別扶助費の状況は表61のとおりである。

性質別扶助費は、992億122万円で、前年度と比較して118億1,916万円(13.5%)の増となり、構成比は39.8%で前年度と比較すると9.4ポイント上昇している。

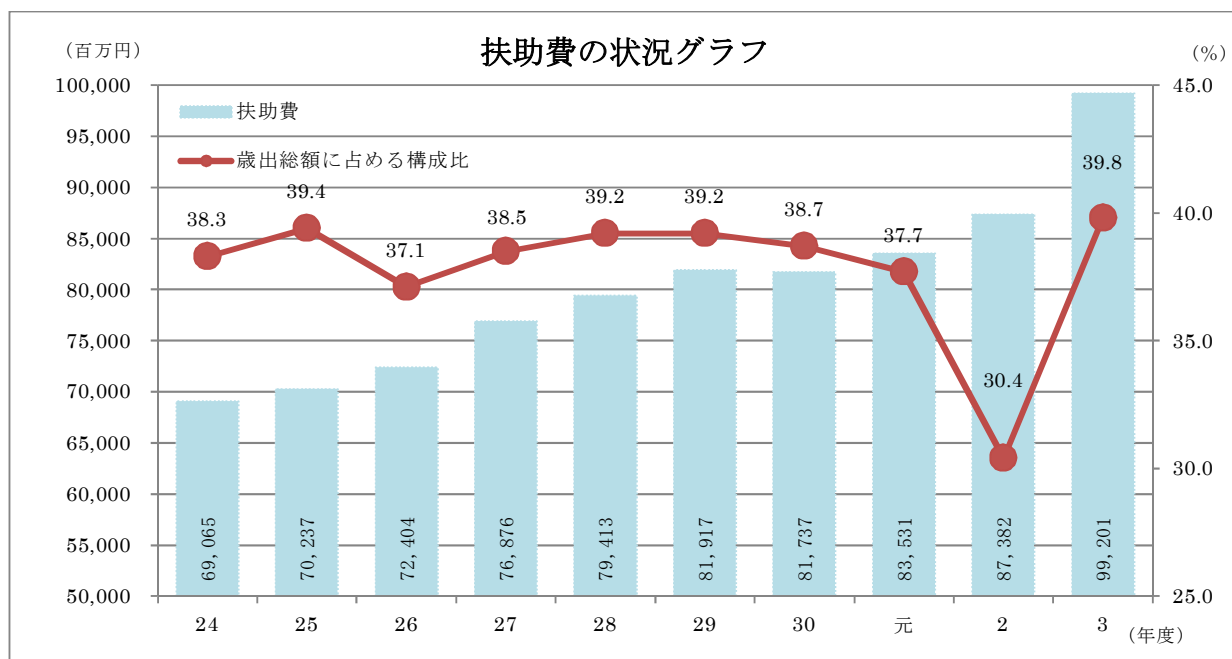
歳出総額に占める性質別扶助費の状況

(表61)

(単位:千円、%)

年 度	歳 出 総 額			扶 助 費			
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数	構 成 比
令和3年度	249,504,570	86.9	119.4	99,201,215	113.5	121.1	39.8
令和2年度	286,979,023	129.6	137.3	87,382,055	104.6	106.7	30.4
令和元年度 (平成31年度)	221,357,168	104.8	105.9	83,531,152	102.2	102.0	37.7
平成30年度	211,165,004	101.0	101.0	81,737,443	99.8	99.8	38.7
平成29年度	209,041,882	103.2	100	81,916,538	103.2	100.0	39.2

注：指数は平成29年度を100として算出している。



イ 款別扶助費の状況

款別扶助費の前年度比較は、表 62 のとおりである。

増となった主なものは、福祉費 114 億 6,197 万円 (13.8%)、衛生費 4 億 3,922 万円 (26.1%) 等である。福祉費の内訳は、社会福祉費 56 億 7,182 万円 (36.9%)、児童福祉費 58 億 3,171 万円 (17.5%) 等が増となり、生活保護費 5,760 万円 (0.2%) が減となった。

款別扶助費の前年度比較

(表62)

(単位:千円、%)

款(項)		決 算 額		比 較 増 (△) 減	
		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	金 額	比 率
議	会 費	1,260	805	455	56.5
総	務 費	28,503	29,778	△1,275	△ 4.3
福 祉 費	社 会 福 祉 費	21,026,035	15,354,220	5,671,815	36.9
	高 齢 福 祉 費	356,643	340,602	16,041	4.7
	児 童 福 祉 費	39,192,815	33,361,107	5,831,708	17.5
	生 活 保 護 費	33,904,277	33,961,872	△57,595	△ 0.2
	福 祉 費 計	94,479,770	83,017,801	11,461,969	13.8
衛	生 費	2,123,967	1,684,743	439,224	26.1
資	源 環 境 費	10,530	10,845	△315	△ 2.9
産	業 経 済 費	2,145	1,625	520	32.0
土	木 費	11,450	11,046	404	3.7
教	育 費	2,543,590	2,625,412	△81,822	△ 3.1
	計	99,201,215	87,382,055	11,819,160	13.5

扶助費を各経費別にみると主なものは、次のとおりである。

生活保護法施行扶助費(生活保護費)	338 億 2,867 万円
私立保育所運営費(児童福祉費)	166 億 8,685 万円
自立支援関連扶助費(社会福祉費)	128 億 7,556 万円

扶助費の各経費別で増となった主なものは、自立支援関連扶助費 8 億 7,509 万円 (7.3%)、私立保育所運営費 6 億 3,938 万円 (4.0%) 等である。

扶助費は新型コロナウイルス感染症対策等により増加しており、今後も引き続き増加が見込まれる。扶助費の増加は、財政硬直化を招く大きな要因ともなることから、その動向には常に注意を払う必要がある。

(5) 不用額の状況

不用額の合計は、表 63 のとおり 83 億 9,195 万円で、前年度と比較して 13 億 3,447 万円 (18.9%) の増となっており、予算現額に対する比率は 3.2% である。

当初予算に計上した額に増額補正を行ったにもかかわらず、補正額以上に不用額が生じたもの、反対に大幅な減額補正を行ったにもかかわらず、相当の不用額が生じたもの、減額補正を行わずに不用額が生じたもの等が見受けられた。

不 用 額 の 前 年 度 比 較

(表63)

(単位:千円、%)

款	令和 3 年 度			令和 2 年 度		
	予 算 現 額	不 用 額	予算比	予 算 現 額	不 用 額	予算比
1 議 会 費	889,698	37,992	4.3	903,764	36,418	4.0
2 総 務 費	21,006,677	456,873	2.2	77,930,756	761,169	1.0
3 福 祉 費	146,312,354	3,366,942	2.3	129,655,066	3,505,693	2.7
4 衛 生 費	16,633,294	2,846,723	17.1	13,418,425	718,962	5.4
5 資 源 環 境 費	8,490,011	103,510	1.2	8,996,558	74,465	0.8
6 産 業 経 済 費	4,770,445	177,078	3.7	3,102,136	240,628	7.8
7 土 木 費	14,190,344	249,620	1.8	14,958,224	360,817	2.4
8 教 育 費	35,231,488	862,656	2.4	30,907,617	1,055,504	3.4
9 公 債 費	2,923,369	9	0.0	2,900,637	17,158	0.6
10 諸 支 出 金	11,215,754	0	0	15,672,635	0	0
11 予 備 費	290,547	290,547	100	286,666	286,666	100
歳 出 合 計	261,953,981	8,391,950	3.2	298,732,484	7,057,480	2.4

不用額の主なものを、節別にみると次のとおりである。

扶助費	34 億 792 万円 (92.8%)
委託料	18 億 3,152 万円 (94.3%)
負担金補助及び交付金	12 億 1,955 万円 (93.3%)
工事請負費	4 億 2,252 万円 (97.5%)
職員手当等	3 億 4,759 万円 (97.3%)
需用費	3 億 1,115 万円 (92.2%)

不用額の主なものを、事業別にみると次のとおりである。

疾病予防・相談事業経費	15 億 3,423 万円 (60.5%)
新型コロナウイルスワクチン接種事業経費	8 億 6,286 万円 (86.1%)
生活保護法施行扶助費	8 億 4,941 万円 (97.6%)

注：()内は歳出予算に対する執行率である。

(6) 予備費充用及び予算流用の状況

ア 予 備 費 充 用

予備費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、あらかじめその用途を特定しない科目である。

予備費の当初予算額は3億円であり、表64のとおり、充用総額が945万円、件数が13件である。

予備費充用の状況をみると、新型コロナウイルス感染症関連にかかる費用8件、区道で発生した事故についての示談金2件、損害賠償請求事件に係る和解金1件、相続財産管理人選任申立に伴う予納金1件、区施設における漏水事故に係る示談金1件である。

予 備 費 充 用 状 況

(表64)

(単位:千円、件)

款	充 用 額	件 数	執 行 額	充用に対する 不 用 額
2 総 務 費	6,434	4	6,433	1
3 福 祉 費	323	2	323	0
5 資 源 環 境 費	12	1	11	1
6 産 業 経 済 費	1,164	2	1,163	1
7 土 木 費	125	2	124	1
8 教 育 費	1,395	2	1,395	0
計	9,453	13	9,449	4

イ 予 算 流 用

予算流用は、予算編成時には予測できなかったものや緊急の事態への対応として、真にやむを得ない場合に行われるものである。事務事業の執行状況等を的確に把握し、適切な予算計上を行うことが必要である。

表65(P55)のとおり流用総額が3億3,444万円、件数が45件で、繰戻しされずに決算において流用となったものは1,800万円、15件である。これは新型コロナウイルス感染症関連及び電気料金等の高騰による費用等である。なお、衛生費については、繰越明許費として新型コロナウイルスワクチン接種事業1,056万円、2件が流用されている。

前年度と比較すると6件の減、流用総額は9,909万円の減となった。

予 算 流 用 状 況

(表65)

(単位:千円、件)

款	流 用 状 況				決算における流用		流用に対する不用額
	流用総額	件数	繰戻し額	件数	金額	件数	
2 総 務 費	29,272	5	29,037	4	235	1	0
3 福 祉 費	119,905	16	119,643	14	262	2	185
4 衛 生 費	176,148	12	159,275	6	16,873	6	1,258
5 資 源 環 境 費	7,240	3	7,118	2	122	1	0
6 産 業 経 済 費	359	3	321	2	38	1	0
7 土 木 費	243	1	0	0	243	1	6
8 教 育 費	1,268	5	1,043	2	225	3	52
合 計	334,435	45	316,437	30	17,998	15	1,501

(7) 歳出款別決算状況

第 1 款 議 会 費

議会費の執行状況は、表 66 のとおりである。

議 会 費 の 執 行 状 況

(表66)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前 年 度 支 出 済 額	比較増(△)減	
						金額	比率
議 会 費	889,698	851,706	95.7	37,992	867,346	△15,640	△1.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

議員報酬等	6 億 173 万円
職員人件費	1 億 4,534 万円

支出済額の内訳をみると、減となったのは、議員報酬等 1,032 万円等である。
不用額 3,799 万円は、調査費(政務活動費の実績による残等)3,234 万円等である。

第 2 款 総 務 費

総務費の執行状況は、表 67 のとおりである。

総 務 費 の 執 行 状 況

(表67)

(単位:千円、%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額	前 年 度 支 出 済 額	比 較 増 (△) 減	
							金 額	比 率
政策経営費	3,866,579	3,822,982	98.9	6,985	36,612	4,391,203	△568,221	△12.9
総務管理費	7,444,931	7,221,677	97.0	—	223,254	7,503,618	△281,941	△3.8
徴 税 費	1,621,077	1,592,824	98.3	—	28,253	1,276,370	316,454	24.8
区民文化費	7,445,485	7,274,810	97.7	8,250	162,425	63,545,984	△56,271,174	△88.6
選 挙 費	501,404	498,171	99.4	—	3,233	315,137	183,034	58.1
監査委員費	127,201	124,105	97.6	—	3,096	137,275	△13,170	△9.6
計	21,006,677	20,534,569	97.8	15,235	456,873	77,169,587	△56,635,018	△73.4

各項の執行状況は、次のとおりである。

政策経営費

政策経営費の支出済額は 38 億 2,298 万円で、前年度と比較して 5 億 6,822 万円(12.9%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

住民情報・福祉総合システム運営経費	13 億 3,224 万円
職員人件費	10 億 6,384 万円
全庁 L A N 運営経費	7 億 3,646 万円
区有財産活用経費	2 億 1,032 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、板橋区土地開発公社運営経費(所管換えによる皆減)7 億 2,442 万円、住民情報・福祉総合システム運営経費(税・医療及びコンビニ交付システムの機器更改業務完了に伴う委託費の減)2 億 2,052 万円、職員人件費 9,401 万円等である。

増となった主なものは、全庁 L A N 運営経費(パソコン更改等に伴う委託費の増)2 億 477 万円等である。

不用額 3,661 万円の主なものは、情報処理センター維持管理経費(ハロゲン化物消火設備容器等交換委託等の実績による残等)893 万円等である。

なお、翌年度繰越額 699 万円は、事故繰越として翌年度に繰り越した情報処理センター維持管理経費(情報処理センター揚水ポンプユニット取替委託)である。

総務管理費

総務管理費の支出済額は72億2,168万円で、前年度と比較して2億8,194万円(3.8%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	38億 95万円
（うち退職手当	22億 5,333万円）
再任用職員経費	8億 2,395万円
庁舎維持管理経費	8億 424万円
一般事務費	5億 8,452万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、統計調査経費(国勢調査終了による委託費等の減)2億5,638万円、職員人件費1億2,106万円、再任用職員経費1億1,964万円等である。

増となった主なものは、庁舎維持管理経費(北館受変電・非常用発電設備改修工事に係る工事費の増)2億1,227万円、板橋区土地開発公社運営経費(所管換えによる皆増)7,826万円等である。

不用額2億2,325万円の主なものは、職員人件費1億2,516万円、一般事務費(郵便料の実績による残等)3,005万円、会計年度任用職員経費1,609万円等である。

徴 税 費

徴税費の支出済額は15億9,282万円で、前年度と比較して3億1,645万円(24.8%)の増となっている。

支出済額の主なものは、職員人件費8億8,263万円、過誤納還付金4億9,981万円等である。

支出済額の増減の内訳をみると、増となったのは、過誤納還付金(還付金実績による増)3億4,694万円等であり、減となったのは、賦課徴収費の事務諸経費(税制改正に伴うシステム改修委託費の減)2,665万円等である。不用額2,825万円の主なものは、賦課徴収費の事務諸経費(当初賦課データ入力及び収納管理事務委託の実績による残)998万円等である。

区民文化費

区民文化費の支出済額は72億7,481万円で、前年度と比較して562億7,117万円(88.6%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	20 億 8,053 万円
東板橋体育館等改修経費	19 億 3,461 万円
体育施設運営経費	8 億 5,465 万円
地域センター維持管理経費	6 億 6,438 万円
個人番号カード発行経費	4 億 4,943 万円
文化会館運営経費	3 億 2,689 万円
戸籍住民基本台帳経費	3 億 1,415 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、特別定額給付金支給経費 575 億 2,612 万円(皆減)、文化会館運営経費(大ホールメインスピーカー更新完了に伴う委託費の減等)1 億 66 万円等である。

増となった主なものは、東板橋体育館等改修経費(東板橋体育館等改修工事及び植村冒険館展示施工による工事費の増)13 億 3,781 万円、体育施設運営経費(加賀スポーツセンター供用開始による指定管理料に伴う委託費の増等)7,287 万円、会計年度任用職員経費 5,583 万円等である。

不用額 1 億 6,243 万円の主なものは、個人番号カード発行経費(新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う事業延期による残及びカード交付関連事務委任に係る交付金の残等)4,702 万円、職員人件費 3,496 万円、体育施設運営経費(新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う事業中止による指定管理料の実績による残等)2,785 万円等である。

なお、翌年度繰越額 825 万円は、繰越明許費として翌年度に繰り越した、戸籍住民基本台帳経費(転出・転入手続のワンストップ化に係るシステム改修)である。

選 挙 費

選挙費の支出済額は 4 億 9,817 万円で、前年度と比較して 1 億 8,303 万円(58.1%)の増となっている。

支出済額の主なものは、衆議院議員選挙執行経費 2 億 927 万円、東京都議会議員選挙執行経費 1 億 7,848 万円等である。

支出済額の増減の内訳をみると、増となったのは、衆議院議員選挙執行経費 2 億 927 万円(皆増)、東京都議会議員選挙執行経費 1 億 7,848 万円(皆増)等であり、減となったのは、東京都知事選挙執行経費 2 億 1,022 万円(皆減)等である。不用額 323 万円の主なものは、職員人件費 292 万円等である。

監査委員費

監査委員費の支出済額は 1 億 2,411 万円で、前年度と比較して 1,317 万円(9.6%)の減となっている。

支出済額の主なものは、職員人件費 1 億 1,491 万円等である。

支出済額の内訳をみると、減となったのは、職員人件費 1,275 万円等である。不用額 310 万円の主なものは、職員人件費 296 万円等である。

第 3 款 福 祉 費

福祉費の執行状況は、表 68 のとおりである。

支出済額 1,389 億 6,662 万円は歳出総額の 55.7%を占めている。また、福祉費における扶助費の支出済額は 944 億 7,977 万円で、福祉費の支出済額の 68.0%を占めており、前年度と比較して 114 億 6,197 万円(13.8%)の増となっている。福祉費全体の増加率は 10.2%で、特に児童福祉費は毎年増加しており、今後もその動向について十分に注視する必要がある。

福 祉 費 の 執 行 状 況

(表68)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	比較増(△)減	
							金額	比率
社会福祉費	38,744,716	34,164,546	88.2	3,649,077	931,093	28,136,066	6,028,480	21.4
高齢福祉費	15,436,862	15,301,027	99.1	—	135,835	15,516,892	△215,865	△1.4
児童福祉費	56,671,139	54,899,182	96.9	329,715	1,442,242	47,308,433	7,590,749	16.0
生活保護費	35,459,637	34,601,865	97.6	—	857,772	35,121,482	△519,617	△1.5
計	146,312,354	138,966,620	95.0	3,978,792	3,366,942	126,082,873	12,883,747	10.2

各項の執行状況は、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉費の支出済額は 341 億 6,455 万円で、前年度と比較して 60 億 2,848 万円(21.4%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

自立支援給付経費	124 億 3,311 万円
子育て世帯等臨時特別支援事業経費	57 億 4,874 万円
国民健康保険事業特別会計繰出金	54 億 3,658 万円
福祉園運営経費	27 億 9,950 万円
職員人件費	27 億 7,816 万円
日常生活援護経費	17 億 6,636 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、子育て世帯等臨時特別支援事業経費 57 億 4,874 万円(皆増)、自立支援給付経費(利用件数増による扶助費の増等)8 億 6,550 万円、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給経費 3 億 2,608 万円(皆増)、福祉園運営経費(各福祉園工事費の増)2 億 4,276 万円、障がい者福祉センター運営経費(工事費の増)1 億 962 万円等である。

減となった主なものは、臨時福祉商品券給付事業経費 10 億 2,304 万円(皆減)、国民健康保険事業特別会計繰出金 1 億 3,312 万円、生活困窮者自立支援事業経費(住居確保給付金申請数減による扶助費の減)1 億 2,201 万円等である。

不用額 9 億 3,109 万円の主なものは、自立支援給付経費(利用件数の実績による残等)3 億 5,331 万円、福祉園運営経費(各福祉園委託費の実績による残)2 億 2,094 万円等である。

なお、翌年度繰越額 36 億 4,908 万円は、繰越明許費として翌年度に繰り越した子育て世帯等臨時特別支援事業経費(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給)35 億 7,800 万円及び新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給経費(新型コロナウイルス生活困窮者自立支援金支給)7,108 万円である。

高齢福祉費

高齢福祉費の支出済額は 153 億 103 万円で、前年度と比較して 2 億 1,587 万円(1.4%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

介護保険制度運営経費	65 億 1,391 万円
後期高齢者医療制度運営経費	61 億 3,805 万円
職員人件費	11 億 7,578 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、後期高齢者医療制度運営経費(特別会計への繰出金の減等)1 億 8,415 万円、ふれあい館運営経費(仲町及び徳丸ふれあい館工事完了に伴う工事費の皆減等)1 億 2,974 万円等である。

増となった主なものは、介護保険制度運営経費(介護保険制度改正に伴うシステムの改修委託費の増等)7,021 万円、都市型軽費老人ホーム整備費助成経費(補助対象事業量増に伴う補助金の増)4,449 万円等である。

不用額 1 億 3,584 万円の主なものは、地域密着型サービス拠点施設整備費助成経費(補助対象事業実績減による残等)3,889 万円、介護保険制度運営経費(認定審査件数減に伴う残)3,181 万円等である。

児童福祉費

児童福祉費の支出済額は 548 億 9,918 万円で、前年度と比較して 75 億 9,075 万円(16.0%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

私立保育所保育運営経費	176 億 8,262 万円
児童手当等支給経費	98 億 3,075 万円
職員人件費	73 億 3,727 万円
子育て世帯等臨時特別支援事業経費	60 億 9,876 万円
地域型保育事業経費	26 億 8,015 万円
子ども医療費助成経費	21 億 3,327 万円
(仮称)子ども家庭総合支援センター建設経費	19 億 2,047 万円
保育園管理運営経費	13 億 6,205 万円
国・都支出金返還金	11 億 1,833 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、子育て世帯等臨時特別支援事業経費 60 億 9,876 万円(皆増)、(仮称)子ども家庭総合支援センター建設経費(子ども家庭総合支援センターの建設工事最終年度における工事費の増)12 億 1,797 万円、国・都支出金返還金 9 億 1,551 万円、私立保育所保育運営経費(新規開設 4 園による扶助費の増等)6 億 9,059 万円、子育て世帯生活支援特別給付金支給経費 5 億 7,909 万円(皆増)、子ども医療費助成経費(支給件数の増による扶助費の増)3 億 1,282 万円等である。

減となった主なものは、ひとり親世帯臨時特別給付金支給経費 6 億 8,623 万円(皆減)、民間保育所整備費助成経費(認可保育所既存園増改築施設数減に伴う補助金の減)3 億 6,618 万円、児童手当等支給経費(支給対象児童数の減少に伴う支給額の減)2 億 9,110 万円、児童育成手当臨時特別給付金支給経費 2 億 175 万円(皆減)、地域型保育事業経費(利用児童数の減)1 億 7,711 万円等である。

不用額 14 億 4,224 万円の主なものは、子育て世帯等臨時特別支援事業経費(支払見込数減による残)5 億 2,782 万円、私立保育所保育運営経費(入所見込児童数減による残)2 億 1,103 万円、地域型保育事業経費(入所見込児童数減による残)1 億 2,877 万円等である。

翌年度繰越額 3 億 2,972 万円は、繰越明許費として翌年度に繰り越した子育て世帯等臨時特別支援事業経費(子育て世帯等臨時特別支援事業)1 億 141 万円並びに私立保育所運営経費、認定こども園保育事業経費、地域型保育事業経費及び保育園管理運営経費(保育士等処遇改善臨時特例事業)2 億 2,830 万円である。

生活保護費

生活保護費の支出済額は 346 億 187 万円で、前年度と比較して 5 億 1,962 万円(1.5%)の減となっている。

支出済額の主なものは、生活保護法施行扶助費 338 億 2,867 万円等である。

支出済額の内訳をみると、減となったのは、国・都支出金返還金 4 億 3,022 万円等である。不用額 8 億 5,777 万円の主なものは、生活保護法施行扶助費(医療扶助の残等)8 億 4,941 万円等で実績による残である。

第 4 款 衛 生 費

衛生費の執行状況は、表 69 のとおりである。

衛 生 費 の 執 行 状 況

(表69)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
保健所費	16,633,294	13,786,571	82.9	2,846,723	8,653,472	5,133,099	59.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

新型コロナウイルスワクチン接種事業経費	53 億 5,269 万円
疾病予防・相談事業経費	23 億 4,878 万円
職員人件費	19 億 6,994 万円
公害健康被害補償経費	14 億 4,548 万円
健康保健事業経費	10 億 7,370 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費(個別接種・集団接種及びワクチン配送等に係る委託費の増等)51 億 6,303 万円、職員人件費 1 億 7,394 万円、疾病予防・相談事業経費(新型コロナウイルス感染症医療費診療報酬増に伴う扶助費の増等)1 億 6,557 万円等である。

減となった主なものは、新型コロナウイルス検査・医療体制等支援事業経費(PCR検査実施医療機関支援金交付の皆減等)4 億 1,302 万円、母子健康指導事業経費(新型コロナウイルス感染予防対策による妊婦・出産ナビゲーション事業委託費の減等)5,124 万円、母子健康保健事業経費(健康診査受診者数減に伴う委託費の減等)3,875 万円、公害健康被害補償経費(各補償費等減に伴う扶助費の減等)2,645 万円等である。

不用額 28 億 4,672 万円の主なものは、疾病予防・相談事業経費(各種予防接種及びコロナ患者移送委託費の実績による残等)15 億 3,423 万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費(委託費の実績による残等)8 億 6,286 万円、健康保健事業経費(区民一般健診及び各種検診等委託費の実績による残等)1 億 213 万円等である。

第 5 款 資 源 環 境 費

資源環境費の執行状況は、表 70 のとおりである。

資 源 環 境 費 の 執 行 状 況

(表70)

(単位:千円、%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	前 年 度 支 出 済 額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
環境管理費	694,966	681,867	98.1	13,099	1,225,756	△543,889	△44.4
資源管理費	2,223,944	2,177,396	97.9	46,548	2,244,649	△67,253	△3.0
収集処分費	5,571,101	5,527,238	99.2	43,863	5,451,688	75,550	1.4
計	8,490,011	8,386,501	98.8	103,510	8,922,093	△535,592	△6.0

各項の執行状況は、次のとおりである。

環境管理費

環境管理費の支出済額は 6 億 8,187 万円で、前年度と比較して 5 億 4,389 万円 (44.4%) の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	3 億 1,427 万円
エコポリスセンター運営経費	1 億 6,741 万円
熱帯環境植物館運営経費	1 億 1,989 万円

支出済額の内訳をみると、減となった主なものは、熱帯環境植物館運営経費 (施設改修終了に伴う工事費の減等) 4 億 1,174 万円、P C B 廃棄物処理経費 (高濃度 P C B 廃棄物処理に係る運搬費及び処分委託費の皆減等) 1 億 223 万円等である。

不用額 1,310 万円の主なものは、職員人件費 376 万円、エコポリスセンター運営経費 291 万円 (半導体不足の影響で空調設備の部品交換が行えなかったことによる委託費の残等) 等である。

資源管理費

資源管理費の支出済額は 21 億 7,740 万円で、前年度と比較して 6,725 万円 (3.0%) の減となっている。

支出済額の主なものは、職員人件費 19 億 1,550 万円、資源循環協働経費 1 億 2,884 万円である。

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、職員人件費 7,987 万円等であり、増となった主なものは、志村清掃事業所維持管理経費 (工業用水切替工事負担金の皆増) 1,782 万円等である。不用額 4,655 万円の主なものは、職員人件費 2,251 万円、資源循環協働経費 (公衆喫煙所設置にかかる委託費及び工事費の実績による残等) 2,155 万円等である。

収集処分費

収集処分費の支出済額は 55 億 2,724 万円で、前年度と比較して 7,555 万円 (1.4%) の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

中間処理経費	21 億 4,066 万円
廃棄物収集経費	18 億 5,215 万円
資源収集経費	11 億 5,572 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、中間処理経費 (東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金の増) 7,842 万円、廃棄物収集経費 (車両雇上経費の実績に伴う運搬費の増等) 2,180 万円等である。

減となった主なものは、資源収集経費 (不燃ごみ資源化量減に伴う委託費の減等) 2,584 万円、資源化施設運営経費 (リサイクルプラザ棟冷暖房機取替工事完了に伴う工事費の減等) 2,153 万円等である。

不用額 4,386 万円の主なものは、廃棄物収集経費 (車両雇上経費の実績による残等) 2,212 万円、資源収集経費 (不燃ごみ・資源化量の実績による残等) 1,778 万円等である。

第 6 款 産 業 経 済 費

産業経済費の執行状況は、表 71 のとおりである。

産 業 経 済 費 の 執 行 状 況

(表71)

(単位:千円、%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	前 年 度 支 出 済 額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
産業振興費	4,659,455	4,487,428	96.3	172,027	2,259,455	2,227,973	98.6
農 業 費	110,990	105,939	95.4	5,051	96,563	9,376	9.7
計	4,770,445	4,593,367	96.3	177,078	2,356,018	2,237,349	95.0

各項の執行状況は、次のとおりである。

産業振興費

産業振興費の支出済額は 44 億 8,743 万円で、前年度と比較して 22 億 2,797 万円 (98.6%) の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

中小企業者事業継続支援金給付事業経費	12 億 8,970 万円
地域経済活性化・生活応援事業経費	7 億 9,187 万円
経営支援経費	6 億 1,586 万円
営業時間短縮感染拡大防止協力金給付事業経費	4 億 9,382 万円
職員人件費	4 億 5,561 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、中小企業者事業継続支援金給付事業経費 12 億 8,970 万円(皆増)、地域経済活性化・生活応援事業経費 7 億 9,187 万円(皆増)、経営支援経費(経営安定化特別融資の実施に伴う信用保証料補助金の増等)4 億 9,335 万円、営業時間短縮感染拡大防止協力金給付事業経費(繰越明許事業感染拡大防止協力金及び一時支援金の増等)4 億 208 万円等である。

減となった主なものは、小規模事業者緊急家賃助成事業経費 5 億 3,039 万円(皆減)、商工業振興経費(キャッシュレス決済ポイント還元事業第 1 弾終了による委託料の減等)2 億 1,629 万円等である。

不用額 1 億 7,203 万円の主なものは、経営支援経費(信用保証料補助金の実績による残等)5,324 万円、ものづくり研究開発連携センター管理運営経費(第一ビル外壁改修による負担金の残等)4,027 万円、商工業振興経費(補助対象事業の中止・縮小による補助金の残等)2,289 万円等である。

農 業 費

農業費の支出済額は 1 億 594 万円で、前年度と比較して、938 万円(9.7%)の増となっている。

支出済額の主なものは、職員人件費 5,382 万円等である。

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、農業振興対策経費(認定農業者補助事業経費増に伴う補助金の増等)1,337 万円等であり、減となったのは、職員人件費 284 万円等である。不用額 505 万円の主なものは、職員人件費 386 万円等で実績による残である。

第 7 款 土 木 費

土木費の執行状況は、表 72 のとおりである。

土 木 費 の 執 行 状 況

(表72)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
土木管理費	2,264,971	2,245,969	99.2	19,002	1,686,835	559,134	33.1
道路河川費	3,776,384	3,663,568	97.0	112,816	4,042,341	△378,773	△9.4
緑化対策費	2,228,189	2,182,737	98.0	45,452	3,301,571	△1,118,834	△33.9
都市整備費	5,920,800	5,848,450	98.8	72,350	5,488,660	359,790	6.6
計	14,190,344	13,940,724	98.2	249,620	14,519,407	△578,683	△4.0

各項の執行状況は、次のとおりである。

土木管理費

土木管理費の支出済額は 22 億 4,597 万円で、前年度と比較して 5 億 5,913 万円(33.1%)の増となっている。

支出済額の主なものは、職員人件費 9 億 6,001 万円、自転車駐車対策経費 9 億 5,726 万円等である。

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、職員人件費 4 億 4,753 万円、自転車駐車場建設経費(建物形式の自転車駐車場改修工事による工事費の増)7,481 万円、会計年度任用職員経費 4,647 万円等である。

減となった主なものは、自転車駐車対策経費(自転車駐車場照明器具 L E D 化工事完了による工事費の減)2,377 万円、道路管理経費(測量委託実績減による委託費の減)2,042 万円等である。

不用額 1,900 万円は、職員人件費 1,031 万円等である。

道路河川費

道路河川費の支出済額は 36 億 6,357 万円で、前年度と比較して 3 億 7,877 万円(9.4%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路舗装整備経費	10 億 5,417 万円
街灯整備維持経費	7 億 8,293 万円
道路等維持経費	7 億 6,295 万円
道路等清掃経費	2 億 8,746 万円
職員人件費	2 億 2,312 万円
道路新設経費	2 億 1,370 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、職員人件費 2 億 6,743 万円、街灯整備維持経費(街灯整備基数の見直しによる委託費及び工事費の減)2 億 872 万円、道路舗装整備経費(道路補修工事の減による工事費の減)1 億 1,482 万円等である。

増となった主なものは、道路等維持経費(橋りょう維持工事繰越明許による工事費の増等)2 億 9,624 万円等である。

不用額 1 億 1,282 万円の主なものは、街灯整備維持経費(街灯電気料の実績残及び設計変更用予備費による工事費の残等)3,114 万円、道路等維持経費(橋りょう維持工事の設計変更用予備費の残等)2,584 万円等である。

緑化対策費

緑化対策費の支出済額は 21 億 8,274 万円で、前年度と比較して 11 億 1,883 万円 (33.9%) の減となっている。

支出済額の主なものは、公園等管理運営経費 19 億 4,271 万円である。

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、公園等改修整備経費 (東板橋公園、小豆沢公園及び平和公園の改修終了による工事費の減) 8 億 5,676 万円、職員人件費 2 億 2,333 万円等である。不用額 4,545 万円の主なものは、公園等管理運営経費 (公園清掃委託費及び光熱水費の実績による残等) 3,385 万円等である。

都市整備費

都市整備費の支出済額は 58 億 4,845 万円で、前年度と比較して 3 億 5,979 万円 (6.6%) の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

東武東上線連続立体化事業基金積立金	20 億 1,361 万円
職員人件費	11 億 9,188 万円
再開発事業経費	7 億 368 万円
住宅管理経費	6 億 1,851 万円
(仮称)坂下一丁目住宅改築経費	3 億 5,050 万円
細街路拡幅・指導経費	2 億 8,200 万円
非木造建築物耐震化促進	2 億 2,117 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、東武東上線連続立体化事業基金積立金 20 億 1,361 万円 (皆増)、非木造建築物耐震化促進 (特定緊急沿道耐震改修工事及び特定緊急沿道耐震補強設計費等に伴う補助金の増) 1 億 9,810 万円、(仮称)仲宿住宅改築経費 (実施設計による委託費及び解体工事による工事費の増) 1 億 880 万円等である。

減となった主なものは、小茂根一丁目住宅改築経費 11 億 167 万円 (皆減)、再開発事業経費 (再開発事業の進捗による補助金の減等) 6 億 9,143 万円、住宅管理経費 (区立住宅の返還及び区営小茂根一丁目住宅への移転完了による減) 1 億 8,000 万円等である。

不用額 7,235 万円の主なものは、細街路拡幅・指導経費 (拡幅整備工事实績減による残等) 2,664 万円、住環境整備事業経費 (木密地域不燃化特区事業の補助件数及び木造住宅耐震化推進の助成件数の実績減による残) 1,180 万円等である。

第 8 款 教 育 費

教育費の執行状況は、表 73 のとおりである。

教 育 費 の 執 行 状 況

(表73)

(単位:千円、%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額	前 年 度 支 出 済 額	比 較 増 (△) 減	
							金 額	比 率
教育総務費	9,391,668	9,307,467	99.1	—	84,201	3,862,911	5,444,556	140.9
小 学 校 費	10,673,882	10,303,584	96.5	13,301	356,997	11,367,246	△1,063,662	△9.4
中 学 校 費	7,301,207	7,067,828	96.8	5,188	228,191	4,301,375	2,766,453	64.3
幼 稚 園 費	2,893,143	2,766,659	95.6	9,000	117,484	2,804,009	△37,350	△1.3
社会教育費	4,971,588	4,859,860	97.8	35,945	75,783	7,516,572	△2,656,712	△35.3
計	35,231,488	34,305,398	97.4	63,434	862,656	29,852,113	4,453,285	14.9

各項の執行状況は、次のとおりである。

教育総務費

教育総務費の支出済額は 93 億 747 万円で、前年度と比較して 54 億 4,456 万円(140.9%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

義務教育施設整備基金積立金	54 億 2,214 万円
会計年度任用職員経費	13 億 957 万円
学校管理業務経費	9 億 5,599 万円
職員人件費	9 億 4,705 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、義務教育施設整備基金積立金 53 億 9,835 万円、教育 I C T 化推進事業経費(I C T 支援員業務及びシステム構築業務による委託費の増等)1 億 894 万円等である。

減となった主なものは、校務支援システム運営経費(システム再構築による委託費の減)1 億 4,281 万円等である。

不用額 8,420 万円の主なものは、会計年度任用職員経費 4,844 万円等である。

小 学 校 費

小学校費の支出済額は 103 億 358 万円で、前年度と比較して 10 億 6,366 万円(9.4%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

小学校施設改修経費	38 億 2,218 万円
小学校運営経費	35 億 7,366 万円
小学校給食運営経費	13 億 4,241 万円
職員人件費	4 億 5,841 万円
小学校就学援助費	4 億 3,471 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、板橋第十小学校改築経費(改築工事及び環境整備完了に伴う工事費の減等)24 億 430 万円、職員人件費 6,625 万円、特別支援学校維持管理経費(計画工事及び緊急工事内容変更による工事費の減等)5,744 万円等である。

増となった主なものは、小学校施設改修経費(工事対象校及び工事件数の増等)10 億 4,984 万円、小学校運営経費(G I G A スクール関連経費及び電子黒板等機器の賃貸借の増等)5 億 3,110 万円等である。

不用額 3 億 5,700 万円の主なものは、小学校施設改修経費(緊急補修工事費の残及び契約差金による工事費の残等)1 億 9,545 万円、小学校運営経費(光熱水費等の実績による残等)1 億 464 万円等である。

なお、翌年度繰越額 1,330 万円は、繰越明許費として翌年度に繰り越した保健給食費一般保健費及び特別支援学校費教育活動(学校における感染対策事業)である。

中学校費

中学校費の支出済額は 70 億 6,783 万円で、前年度と比較して 27 億 6,645 万円(64.3%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

上板橋第二中学校改築経費	33 億 9,918 万円
中学校運営経費	17 億 1,344 万円
中学校給食運営経費	5 億 5,199 万円
中学校施設改修経費	5 億 1,623 万円
職員人件費	3 億 4,138 万円
中学校就学援助費	3 億 376 万円

支出済額の内訳をみると、増となった主なものは、上板橋第二中学校改築経費(改築工事及び環境整備に伴う工事費の増等)23 億 5,228 万円、中学校施設改修経費(工事対象校及び工事件数の増等)3 億 2,542 万円等である。

不用額 2 億 2,819 万円の主なものは、中学校運営経費(光熱水費等の実績による残等)7,883 万円、中学校施設改修経費(緊急補修工事費の残及び契約差金による工事費の残等)7,212 万円、中学校就学援助費(新型コロナウイルス感染症に伴う宿泊行事の中止・泊数減による残等)6,627 万円等である。

なお、翌年度繰越額 519 万円は、繰越明許費として翌年度に繰り越した保健給食費一般保健費(学校における感染対策事業)である。

幼稚園費

幼稚園費の支出済額は 27 億 6,666 万円で、前年度と比較して 3,735 万円 (1.3%) の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

幼稚園就園奨励費	12 億 5,508 万円
私立幼稚園事業経費	6 億 6,753 万円
私立幼稚園等園児保護者負担軽減経費	5 億 798 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、幼稚園就園奨励費 (対象者数減による施設等利用費 (保育料分) 補助金の減等) 4,413 万円、国・都支出金返還金 4,396 万円、私立幼稚園等助成経費 (私立幼稚園臨時休業等に伴う預かり保育事業補助金の皆減等) 2,154 万円等である。

増となった主なものは、私立幼稚園事業経費 (対象園数の増等による一時預かり (幼稚園型) 補助金の増等) 3,539 万円、私立幼稚園等園児保護者負担軽減経費 (保育料増額に伴う保護者負担軽減補助金の増等) 3,203 万円等である。

不用額 1 億 1,748 万円の主なものは、幼稚園就園奨励費 (施設等利用費の実績による残等) 6,492 万円等である。

なお、翌年度繰越額 900 万円は、繰越明許費として翌年度に繰り越した私立幼稚園事業経費 (幼稚園教諭等处遇改善臨時特例事業) である。

社会教育費

社会教育費の支出済額は 48 億 5,986 万円で、前年度と比較して、26 億 5,671 万円 (35.3%) の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

あいキッズ事業経費	22 億 4,241 万円
図書館管理運営経費	11 億 9,822 万円
職員人件費	6 億 8,888 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、中央図書館改築経費 20 億 3,270 万円 (皆減)、図書館管理運営経費 (中央図書館移転に伴う初度調弁経費の皆減等) 5 億 2,823 万円、生涯学習センター管理運営経費 (成増生涯学習センター屋上防水・外壁改修設計完了に伴う委託費の減等) 1 億 1,833 万円等である。

増となった主なものは、あいキッズ事業経費 (利用登録人数増、感染症対応経費等によるあいキッズ管理運営委託費の増等) 5,365 万円等である。

不用額 7,578 万円の主なものは、青少年健全育成事業経費 (新型コロナウイルス感染症の影響による青少年健全育成 18 地区委員会活動事業の実績減による委託費の残等) 1,424 万円、文化財保護管理経費 (旧粕谷家住宅関連工事の契約差金による残等) 1,279 万円等である。

なお、翌年度繰越額 3,595 万円は、繰越明許費として翌年度に繰り越したあいキッズ事業経費 (放課後児童支援員等处遇改善臨時特例事業) である。

第 9 款 公 債 費

公債費の執行状況は、表 74 のとおりである。

公 債 費 の 執 行 状 況

(表74)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前 年 度 支 出 済 額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
公 債 費	2,923,369	2,923,360	100.0	9	2,883,479	39,881	1.4

支出済額の内訳は、元金 26 億 9,408 万円、利子 2 億 2,918 万円等である。

支出済額を前年度と比較すると、元金 7,084 万円の増、利子 2,092 万円の減となっている。

第 10 款 諸 支 出 金

諸支出金の執行状況は、表 75 のとおりである。

諸 支 出 金 の 執 行 状 況

(表75)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前 年 度 支 出 済 額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
財 政 調 整 基 金 積 立 金	6,828,029	6,828,029	100	0	12,527,593	△5,699,564	△45.5
減 債 基 金 積 立 金	306,960	306,960	100	0	3,037,336	△2,730,376	△89.9
公共施設等整備 基 金 積 立 金	4,011,258	4,011,258	100	0	12,275	3,998,983	著増
いたばし応援 基 金 積 立 金	24,983	24,983	100	0	51,920	△26,937	△51.9
森林環境譲与税 基 金 積 立 金	44,524	44,524	100	0	43,511	1,013	2.3
計	11,215,754	11,215,754	100	0	15,672,635	△4,456,881	△28.4

支出済額の内訳は、財政調整基金積立金 68 億 2,803 万円、公共施設等整備基金積立金 40 億 1,126 万円、減債基金積立金 3 億 696 万円、森林環境譲与税基金積立金 4,452 万円、いたばし応援基金積立金 2,498 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、減となったのは、財政調整基金積立金 56 億 9,956 万円、減債基金積立金 27 億 3,038 万円等であり、増となったのは、公共施設等整備基金積立金 39 億 9,898 万円等である。

第 11 款 予 備 費

予備費については、P54 の予備費充用の項で述べたとおりである。

Ⅲ 国民健康保険事業特別会計

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和3年度の国民健康保険事業特別会計における歳入は、

予算現額	56,550,000,000 円
調定額	59,586,973,712 円
収入済額	56,555,991,572 円

であり、収入率は予算現額に対し 100.0%、調定額に対し 94.9%となっている。

歳出については、

予算現額	56,550,000,000 円
支出済額	55,643,895,291 円

であり、執行率は 98.4%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 76・77(P73)のとおり、歳入は 13 億 5,935 万円(2.5%)、歳出は 18 億 1,021 万円(3.4%)の増となった。

歳入歳出差引額は 9 億 1,210 万円で、令和4年度に繰越しされた。

決 算 規 模 比 較

(表76)

(単位:千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
令 和 3 年 度	56,555,991	102.5	98.6	55,643,895	103.4	98.7
令 和 2 年 度	55,196,640	96.2	96.2	53,833,684	95.5	95.5
令 和 元 年 度 (平成 31 年 度)	57,357,293	93.0	100	56,361,919	92.8	100

注：指数は令和元年度(平成 31 年度)を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 77 のとおり、形式収支及び実質収支は 9 億 1,210 万円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4 億 5,086 万円の赤字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表77)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 (△) 減	
			金 額	比 率
歳 入 総 額 ア	56,555,991	55,196,640	1,359,351	2.5
歳 出 総 額 イ	55,643,895	53,833,684	1,810,211	3.4
形 式 収 支 (ア－イ) ウ	912,096	1,362,956	△450,860	△33.1
翌年度へ繰越すべき財源 エ	0	0	0	—
実 質 収 支 (ウ－エ) オ	912,096	1,362,956	△450,860	△33.1
前 年 度 実 質 収 支 カ	1,362,956	995,374	367,582	36.9
単 年 度 収 支 (オ－カ) キ	△ 450,860	367,582	—	—

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 78 (P74) のとおり、予算現額 565 億 5,000 万円、調定額 595 億 8,697 万円、収入済額 565 億 5,599 万円で、予算現額に対する収入率は 100.0%、調定額に対する収入率は 94.9%である。予算現額、調定額に対する収入率は前年度と比較して、予算現額で 0.9 ポイント、調定額で 1.1 ポイントそれぞれ上昇している。

なお、一般会計からの繰入金は 54 億 3,658 万円で、前年度と比較して 1 億 3,312 万円の減となっている。内訳をみると、減となったのは財源不足を補うその他一般会計繰入金(法定外繰入金)が 15 億 7,975 万円で 1 億 9,207 万円の減となっている。

歳入款別収入状況

(表78)

(単位:千円、%)

款	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額 ウ	収入率 ウ/ア	収入率 ウ/イ
1 国民健康保険料	12,786,291	15,754,922	12,782,393	100.0	81.1
2 一部負担金	2	0	0	—	—
3 使用料及び手数料	159	147	147	92.5	100
4 国庫支出金	174,938	174,935	174,935	100.0	100
5 都支出金	36,726,221	36,735,667	36,735,667	100.0	100
6 連合会支出金	1	0	0	—	—
7 財産収入	1	0	0	—	—
8 繰入金	5,436,581	5,436,581	5,436,581	100.0	100
9 繰越金	1,362,955	1,362,956	1,362,956	100.0	100
10 諸収入	62,851	121,766	63,312	100.7	52.0
歳入合計	56,550,000	59,586,974	56,555,991	100.0	94.9

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 79 のとおり、13 億 5,935 万円 (2.5%) の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、都支出金 15 億 4,958 万円等であり、減となったのは、国庫支出金 3 億 1,101 万円、繰入金 1 億 3,312 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表79)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	令和3年度	令和2年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金額	比率	3	2	比較
1 国民健康保険料	12,782,393	12,838,724	△56,331	△0.4	22.6	23.3	△0.7
2 一部負担金	0	0	0	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	147	162	△15	△9.3	0.0	0.0	0.0
4 国庫支出金	174,935	485,943	△311,008	△64.0	0.3	0.9	△0.6
5 都支出金	36,735,667	35,186,083	1,549,584	4.4	65.0	63.7	1.3
6 連合会支出金	0	0	0	—	—	—	—
7 財産収入	0	0	0	—	—	—	—
8 繰入金	5,436,581	5,569,705	△133,124	△2.4	9.6	10.1	△0.5
9 繰越金	1,362,956	995,374	367,582	36.9	2.4	1.8	0.6
10 諸収入	63,312	120,649	△57,337	△47.5	0.1	0.2	△0.1
歳入合計	56,555,991	55,196,640	1,359,351	2.5	100	100	—

(3) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 80 のとおり、22 億 1,917 万円で、前年度と比較して 5 億 9607 万円 (21.2%) の減となっている。

このうち、国民健康保険料が 21 億 6,355 万円で、前年度と比較して 6 億 2,398 万円 (22.4%) の減となっている。内訳は、現年分が 12 億 4,234 万円で、前年度と比較して 1 億 1,076 万円 (8.2%) の減となっており、調定比は 0.6 ポイント低下している。滞納繰越分は 9 億 2,122 万円で、前年度と比較して 5 億 1,322 万円 (35.8%) の減となっており、調定比は 11.9 ポイント低下している。

諸収入は 5,562 万円で、前年度と比較して 2,791 万円 (100.7%) の増となっており、調定比は 27.8 ポイント上昇している。収入未済額の主なものは、一般被保険者返納金の 5,556 万円等である。

滞納が発生した際は、様々な手段で催告し、速やかな対応を行うとともに、滞納の原因を把握し、実情に合った方策を講じて収入確保に努め、負担の公平を損なう収入未済額を一層縮減することが重要である。

収入未済額の前年度比較

(表80)

(単位:千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 国民健康保険料	2,163,554	13.7	2,787,532	17.0	△623,978	△22.4
現年分	1,242,337	9.5	1,353,100	10.1	△110,763	△8.2
滞納繰越分	921,217	35.0	1,434,432	46.9	△513,215	△35.8
10 諸収入	55,619	45.7	27,714	17.9	27,905	100.7
計	2,219,173	3.7	2,815,246	4.8	△596,073	△21.2

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(4) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 81(P76) のとおり、8 億 3,159 万円で、前年度と比較して 590 万円 (0.7%) の増となっている。

国民健康保険料は 8 億 2,874 万円で、前年度と比較して 956 万円 (1.2%) の増となり、調定比は 0.3 ポイント上昇している。

諸収入は 285 万円で、前年度と比較して 366 万円 (56.2%) の減となり、調定比は 1.9 ポイント低下している。

なお、この不納欠損は、生活困窮、転出先不明等の事由によるものである。

不納欠損は負担の公平性を損なうものであり、厳正な取扱いを行う必要がある。

不納欠損額の前年度比較

(表81)

(単位:千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 国民健康保険料	828,741	5.3	819,185	5.0	9,556	1.2
10 諸 収 入	2,847	2.3	6,503	4.2	△3,656	△56.2
計	831,588	1.4	825,688	1.4	5,900	0.7

注：調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(5) 国民健康保険料の収入率の推移

最近3か年における国民健康保険料の予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率の推移は、表82のとおりである。

令和3年度の予算現額に対する収入率(ア)は100.0%で、前年度と比較して1.2ポイント低下しており、調定額に対する収入率(イ)は81.1%で、前年度と比較して2.9ポイント上昇している。

調定額に対する収入率(イ)を詳細にみると、現年分は、一般被保険者が90.6%で、前年度と比較して0.7ポイント、退職被保険者等が100.0%で、3.0ポイントそれぞれ上昇している。

滞納繰越分では、一般被保険者が34.0%で、前年度と比較して7.4ポイント上昇し、退職被保険者等が17.2%で、32.2ポイント低下している。

収入確保に向けた取組の強化により、年々収入率の向上が図られてきているが、引き続き、納付環境の充実、滞納者への催告及び滞納整理の効果的な方策等の検討を進め、収入率の一層の向上に格段の努力を求める。

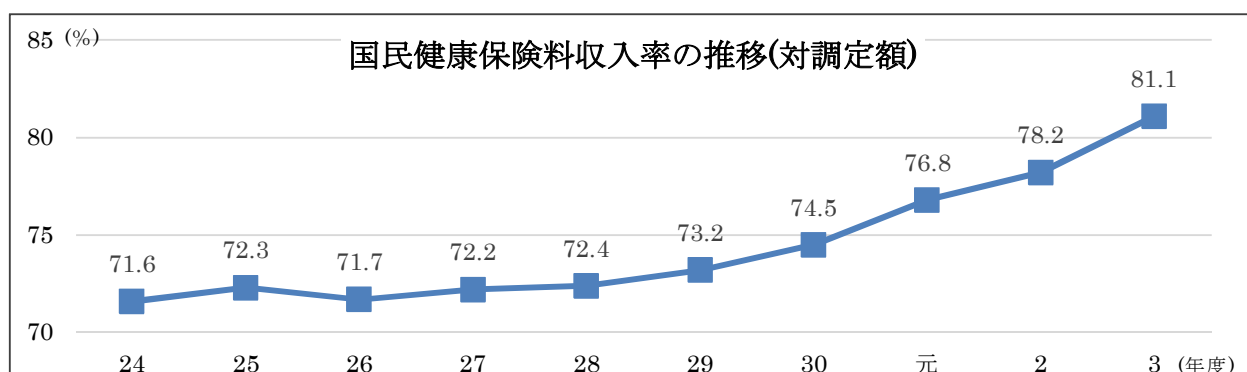
国民健康保険料の収入率の推移

(表82)

(単位:%)

区 分		令和3年度		令和2年度		令和元年度(平成31年度)	
		(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
国民健康保険料		100.0	81.1	101.2	78.2	102.0	76.8
一 般 被 保 険 者	現 年 分	100.0	81.1	101.4	78.2	101.7	78.4
	滞 納 繰 越 分	98.8	34.0	86.6	26.6	103.1	42.1
	退 職 被 保 険 者 等	107.0	17.2	10.2	49.6	296.3	11.7
	現 年 分	43.3	100.0	130.1	97.0	97.5	86.4
	滞 納 繰 越 分	107.4	17.2	10.1	49.4	501.4	10.0

注：(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。



3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 83 のとおり、予算現額 565 億 5,000 万円、支出済額 556 億 4,390 万円、不用額 9 億 611 万円で、予算現額に対する執行率は 98.4% である。前年度の 96.6% と比較して、執行率は 1.8 ポイント上昇している。

歳 出 款 別 執 行 状 況

(表83)

(単位:千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
1 総 務 費	1,037,228	1,009,508	97.3	27,720
2 保 険 給 付 費	36,459,851	35,812,953	98.2	646,898
3 国民健康保険事業費 納 付 金	17,000,220	17,000,218	100.0	2
4 保 健 事 業 費	388,885	365,010	93.9	23,875
5 諸 支 出 金	1,463,816	1,456,206	99.5	7,610
6 予 備 費	200,000	0	—	200,000
歳 出 合 計	56,550,000	55,643,895	98.4	906,105

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出の決算状況を前年度と比較すると、表 84 (P78) のとおり、18 億 1,021 万円 (3.4%) の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、保険給付費 20 億 1,854 万円 (6.0%)、諸支出金 3 億 7,338 万円 (34.5%) 等であり、減となったのは、国民健康保険事業費納付金 6 億 7,134 万円 (3.8%) である。

歳出決算状況の前年度比較

(表84)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	令和3年度	令和2年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	3	2	比較
1 総 務 費	1,009,508	934,863	74,645	8.0	1.8	1.7	0.1
2 保 険 給 付 費	35,812,953	33,794,410	2,018,543	6.0	64.4	62.8	1.6
3 国民健康保険事業費 納 付 金	17,000,218	17,671,558	△671,340	△3.8	30.6	32.8	△2.2
4 保 健 事 業 費	365,010	350,024	14,986	4.3	0.7	0.7	0.0
5 諸 支 出 金	1,456,206	1,082,829	373,377	34.5	2.6	2.0	0.6
6 予 備 費	0	0	0	—	—	—	—
歳 出 合 計	55,643,895	53,833,684	1,810,211	3.4	100	100	—

(3) 不 用 額 の 状 況

不用額は、表 85 のとおり、9 億 611 万円で、予算現額に対する比率は 1.6% となっており、前年度と比較して 9 億 7,721 万円(51.9%)の減となっている。

不用額の主なものは、保険給付費 6 億 4,690 万円等で実績による残である。

不 用 額 の 前 年 度 比 較

(表85)

(単位:千円、%)

款	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
	予 算 現 額	不 用 額	予算比	予 算 現 額	不 用 額	予算比
1 総 務 費	1,037,228	27,720	2.7	967,633	32,770	3.4
2 保 険 給 付 費	36,459,851	646,898	1.8	35,412,012	1,617,602	4.6
3 国民健康保険事業費 納 付 金	17,000,220	2	0.0	17,671,558	0	0.0
4 保 健 事 業 費	388,885	23,875	6.1	372,523	22,499	6.0
5 諸 支 出 金	1,463,816	7,610	0.5	1,093,274	10,445	1.0
6 予 備 費	200,000	200,000	100	200,000	200,000	100
歳 出 合 計	56,550,000	906,105	1.6	55,717,000	1,883,316	3.4

(4) 予算流用の状況

予算流用は、表 86 のとおり、7 件 1 億 1,883 万円で、全額補正予算で繰戻しが行われている。

予 算 流 用 状 況

(表86)

(単位:千円、件)

款	流 用 状 況				決算における流用		流用に対す る 不 用 額
	流用総額	件数	繰戻し額	件数	金 額	件数	
2 保 険 給 付 費	6,524	2	6,524	2	0	0	0
3 国民健康保険事業 費 納 付 金	110,702	4	110,702	4	0	0	0
5 諸 支 出 金	1,600	1	1,600	1	0	0	0
合 計	118,826	7	118,826	7	0	0	0

Ⅳ 介護保険事業特別会計

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和3年度の介護保険事業特別会計における歳入は、

予算現額	44,999,000,000 円
調定額	45,663,929,787 円
収入済額	45,168,568,253 円

であり、収入率は予算現額に対し 100.4%、調定額に対し 98.9%となっている。

歳出については、

予算現額	44,999,000,000 円
支出済額	43,655,138,353 円

であり、執行率は 97.0%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 87・88(P81)のとおり、歳入は 9 億 2,247 万円(2.1%)、歳出は 10 億 9,199 万円(2.6%)の増となった。

歳入歳出差引額は 15 億 1,343 万円で、令和4年度に繰越しされた。

決算規模比較

(表87)

(単位:千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
令 和 3 年 度	45,168,568	102.1	107.7	43,655,138	102.6	107.2
令 和 2 年 度	44,246,098	105.5	105.5	42,563,150	104.6	104.6
令 和 元 年 度 (平成 31 年 度)	41,954,896	104.0	100	40,704,923	103.0	100

注：指数は令和元年度(平成 31 年度)を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 88 のとおり、形式収支及び実質収支は 15 億 1,343 万円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1 億 6,952 万円の赤字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表88)

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増(△)減	
			金 額	比 率
歳 入 総 額 ア	45,168,568	44,246,098	922,470	2.1
歳 出 総 額 イ	43,655,138	42,563,150	1,091,988	2.6
形 式 収 支 (ア－イ) ウ	1,513,430	1,682,948	△169,518	△10.1
翌年度へ繰越すべき財源 エ	0	0	0	－
実 質 収 支 (ウ－エ) オ	1,513,430	1,682,948	△169,518	△10.1
前 年 度 実 質 収 支 カ	1,682,948	1,249,973	432,975	34.6
単 年 度 収 支 (オ－カ) キ	△169,518	432,975	－	－

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 89 のとおり、予算現額 449 億 9,900 万円、調定額 456 億 6,393 万円、収入済額 451 億 6,857 万円で、予算現額に対する収入率は 100.4%、調定額に対する収入率は 98.9%である。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(表89)

(単位:千円、%)

款	予 算 現 額 ア	調 定 額 イ	収 入 済 額 ウ	収 入 率 ウ／ア	収 入 率 ウ／イ
1 保 険 料	9,086,846	9,651,273	9,162,065	100.8	94.9
2 国 庫 支 出 金	10,070,357	10,182,666	10,182,666	101.1	100
3 支 払 基 金 交 付 金	11,030,427	10,992,308	10,992,308	99.7	100
4 都 支 出 金	6,135,585	6,154,145	6,154,145	100.3	100
5 財 産 収 入	3,290	3,291	3,291	100.0	100
6 繰 入 金	6,981,197	6,981,196	6,981,196	100.0	100
7 繰 越 金	1,682,947	1,682,947	1,682,947	100.0	100
8 諸 収 入	8,351	16,104	9,950	119.1	61.8
歳 入 合 計	44,999,000	45,663,930	45,168,568	100.4	98.9

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 90 のとおり、9 億 2,247 万円 (2.1%) の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、繰越金 4 億 3,297 万円、支払基金交付金 2 億 6,853 万円等であり、減となったのは、繰入金 1 億 3,273 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表90)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	令和3年度	令和2年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	3	2	比 較
1 保 険 料	9,162,065	9,000,432	161,633	1.8	20.3	20.3	0.0
2 国 庫 支 出 金	10,182,666	10,053,536	129,130	1.3	22.5	22.7	△0.2
3 支 払 基 金 交 付 金	10,992,308	10,723,780	268,528	2.5	24.3	24.2	0.1
4 都 支 出 金	6,154,145	6,089,679	64,466	1.1	13.6	13.8	△0.2
5 財 産 収 入	3,291	2,826	465	16.5	0.0	0.0	0.0
6 繰 入 金	6,981,196	7,113,925	△132,729	△1.9	15.5	16.1	△0.6
7 繰 越 金	1,682,947	1,249,973	432,974	34.6	3.7	2.8	0.9
8 諸 収 入	9,950	11,947	△1,997	△16.7	0.0	0.0	0.0
歳 入 合 計	45,168,568	44,246,098	922,470	2.1	100	100	—

(3) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 91(P83) のとおり、3 億 8,059 万円で、前年度と比較して 6,025 万円 (13.7%) の減となっている。

内訳は、保険料の現年普通徴収分が 1 億 4,776 万円、滞納繰越分が 2 億 2,667 万円である。現年普通徴収分は前年度と比較して 3,701 万円 (20.0%) の減となっており、調定比は 3.5 ポイント低下している。滞納繰越分は前年度と比較して 2,186 万円 (8.8%) の減となっており、調定比は 0.8 ポイント低下している。

諸収入は 615 万円で、前年度と比較して 138 万円 (18.3%) の減となっており、調定比は 0.5 ポイント低下している。内訳は、返納金 603 万円等である。

滞納が発生した際は、様々な手段で催告し、速やかな対応を行うとともに、滞納の原因を把握し、実情に合った方策を講じて収入確保に努め、負担の公平を損なう収入未済額を縮減することが重要である。

収入未済額の前年度比較

(表91)

(単位:千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 保険料	374,431	3.9	433,304	4.5	△58,873	△13.6
現年普通徴収分	147,763	11.4	184,776	14.9	△37,013	△20.0
滞納繰越分	226,668	52.3	248,528	53.1	△21,860	△8.8
8 諸収入	6,154	38.2	7,535	38.7	△1,381	△18.3
計	380,585	0.8	440,839	1.0	△60,254	△13.7

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(4) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 92 のとおり、1 億 4,081 万円で、前年度と比較して 2,260 万円(13.8%)の減となっている。この不納欠損は、生活困窮、死亡、転出先不明等の事由によるものである。

不納欠損は負担の公平性を損なうものであり、厳正な取扱いを行う必要がある。

不納欠損額の前年度比較

(表92)

(単位:千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 保険料	140,810	1.5	163,414	1.7	△22,604	△13.8
計	140,810	0.3	163,414	0.4	△22,604	△13.8

注：調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(5) 介護保険料の収入率の推移

最近3か年における介護保険料の予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率の推移は、表 93 (P84) のとおりである。

令和3年度の予算現額に対する収入率(ア)は 100.8%で、前年度と比較して 0.4 ポイント、調定額に対する収入率(イ)は 94.9%で、前年度と比較して 0.9 ポイントそれぞれ上昇している。

調定額に対する収入率(イ)を詳細にみると、現年特別徴収分は 100.3%で前年度と比較して変わらず、現年普通徴収分は 88.8%で 3.5 ポイント、滞納繰越分は 15.2%で、3.2 ポイントそれぞれ上昇している。

収入率は上昇しているが、引き続き、納付環境の充実、滞納者への催告及び滞納整理の効果的な方策等の検討を進め、収入率の一層の向上を求める。

介護保険料の収入率の推移

(表93)

(単位: %)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令和元年度(平成31年度)	
	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	100.8	94.9	100.4	94.0	100.4	93.7
現 年 特 別 徴 収 分	99.9	100.3	99.8	100.3	99.9	100.2
現 年 普 通 徴 収 分	106.5	88.8	104.7	85.3	103.7	83.7
滞 納 繰 越 分	126.5	15.2	111.1	12.0	111.5	10.8

注：(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 94 のとおり、予算現額 449 億 9,900 万円、支出済額 436 億 5,514 万円、不用額 13 億 4,386 万円で、予算現額に対する執行率は 97.0% である。前年度 96.3%と比較して、執行率は 0.7 ポイント上昇している。

歳出款別執行状況

(表94)

(単位: 千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
1 保 険 給 付 費	40,364,003	39,109,377	96.9	1,254,626
2 地 域 支 援 事 業 費	2,398,480	2,309,582	96.3	88,898
3 諸 支 出 金	2,236,517	2,236,179	100.0	338
歳 出 合 計	44,999,000	43,655,138	97.0	1,343,862

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出の決算状況を前年度と比較すると、表 95 (P85) のとおり、10 億 9,199 万円 (2.6%) の増となっている。

内訳をみると、増となったのは、保険給付費 10 億 3,153 万円 (2.7%) 等である。

歳出決算状況の前年度比較

(表95)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	令和3年度	令和2年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	3	2	比 較
1 保 険 給 付 費	39,109,377	38,077,848	1,031,529	2.7	89.6	89.5	0.1
2 地 域 支 援 事 業 費	2,309,582	2,279,689	29,893	1.3	5.3	5.4	△0.1
3 諸 支 出 金	2,236,179	2,205,613	30,566	1.4	5.1	5.2	△0.1
歳 出 合 計	43,655,138	42,563,150	1,091,988	2.6	100	100	—

(3) 不 用 額 の 状 況

不用額は、表 96 のとおり、13 億 4,386 万円で、予算現額に対する比率は 3.0% となっており、前年度と比較して 3 億 599 万円(18.5%)の減となっている。

不用額の主なものは、保険給付費 12 億 5,463 万円等で実績による残である。

不 用 額 の 前 年 度 比 較

(表96)

(単位:千円、%)

款	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
	予 算 現 額	不 用 額	予算比	予 算 現 額	不 用 額	予算比
1 保 険 給 付 費	40,364,003	1,254,626	3.1	39,568,415	1,490,567	3.8
2 地 域 支 援 事 業 費	2,398,480	88,898	3.7	2,434,433	154,744	6.4
3 諸 支 出 金	2,236,517	338	0.0	2,210,152	4,539	0.2
歳 出 合 計	44,999,000	1,343,862	3.0	44,213,000	1,649,850	3.7

V 後期高齢者医療事業特別会計

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和3年度の後期高齢者医療事業特別会計における歳入は、

予算現額	12,342,000,000 円
調定額	12,461,566,131 円
収入済額	12,405,440,833 円

であり、収入率は予算現額に対し 100.5%、調定額に対し 99.5%となっている。

歳出については、

予算現額	12,342,000,000 円
支出済額	12,246,114,249 円

であり、執行率は 99.2%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 98・99(P87)のとおり、歳入は 9,877 万円(0.8%)、歳出は 1 億 738 万円(0.9%)の減となった。

歳入歳出差引額は 1 億 5,933 万円で、令和4年度に繰越しされた。

決算規模比較

(表98)

(単位:千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
令 和 3 年 度	12,405,441	99.2	102.2	12,246,114	99.1	101.9
令 和 2 年 度	12,504,214	103.0	103.0	12,353,495	102.8	102.8
令 和 元 年 度 (平成 31 年度)	12,143,997	102.6	100	12,016,121	102.6	100

注：指数は令和元年度(平成 31 年度)を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 99 のとおり、形式収支及び実質収支は 1 億 5,933 万円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、861 万円の黒字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表99)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 (△) 減	
			金 額	比 率
歳 入 総 額 ア	12,405,441	12,504,214	△98,773	△0.8
歳 出 総 額 イ	12,246,114	12,353,495	△107,381	△0.9
形 式 収 支 (ア－イ) ウ	159,327	150,719	8,608	5.7
翌年度へ繰越すべき財源 エ	0	0	0	—
実 質 収 支 (ウ－エ) オ	159,327	150,719	8,608	5.7
前 年 度 実 質 収 支 カ	150,719	127,876	22,843	17.9
単 年 度 収 支 (オ－カ) キ	8,608	22,843	—	—

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 100 のとおり、予算現額 123 億 4,200 万円、調定額 124 億 6,157 万円、収入済額 124 億 544 万円で、予算現額に対する収入率は 100.5%、調定額に対する収入率は 99.5%である。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(表100)

(単位:千円、%)

款	予 算 現 額 ア	調 定 額 イ	収 入 済 額 ウ	収 入 率 ウ／ア	収 入 率 ウ／イ
1 後期高齢者医療保険料	5,614,906	5,743,540	5,687,415	101.3	99.0
2 使用料及び手数料	1	3	3	300.0	100
3 繰 入 金	6,097,825	6,097,825	6,097,825	100	100
4 繰 越 金	150,718	150,719	150,719	100.0	100
5 諸 収 入	478,550	469,479	469,479	98.1	100
歳 入 合 計	12,342,000	12,461,566	12,405,441	100.5	99.5

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 101 のとおり、9,877 万円(0.8%)の減となっている。

増減の内訳をみると、減となったのは、繰入金 1 億 7,727 万円であり、増となったのは、諸収入 4,825 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表101)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	令和3年度	令和2年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	3	2	比 較
1 後期高齢者医療保険料	5,687,415	5,680,006	7,409	0.1	45.8	45.4	0.4
2 使用料及び手数料	3	2	1	50.0	0.0	0.0	0.0
3 繰入金	6,097,825	6,275,099	△177,274	△2.8	49.2	50.2	△1.0
4 繰越金	150,719	127,876	22,843	17.9	1.2	1.0	0.2
5 諸収入	469,479	421,231	48,248	11.5	3.8	3.4	0.4
歳入合計	12,405,441	12,504,214	△98,773	△0.8	100	100	—

(3) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 102 のとおり、4,586 万円で、前年度と比較して 3,142 万円(40.7%)の減となっている。

内訳は、後期高齢者医療保険料の現年分が 3,985 万円、滞納繰越分が 601 万円である。現年分は前年度と比較して 909 万円(18.6%)の減となっており、調定比は 0.2 ポイント低下している。滞納繰越分は前年度と比較して 2,233 万円(78.8%)の減となっており、調定比は 17.4 ポイント低下している。

滞納が発生した際は、様々な手段で催告し、速やかな対応を行うとともに、滞納の原因を把握し、実情に合った方策を講じて収入確保に努め、負担の公平を損なう収入未済額を縮減することが重要である。

収入未済額の前年度比較

(表102)

(単位:千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		比較増(△)減	
	金 額	調定比	金 額	調定比	金 額	比 率
1 後期高齢者医療保険料	45,859	0.8	77,278	1.3	△31,419	△40.7
現年分	39,847	0.7	48,934	0.9	△9,087	△18.6
滞納繰越分	6,012	7.8	28,344	25.2	△22,332	△78.8
計	45,859	0.4	77,278	0.6	△31,419	△40.7

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(4) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 103 のとおり、1,833 万円で、前年度と比較して 561 万円 (23.4%) の減となっている。この不納欠損は、生活困窮、死亡、転出先不明等の事由によるものである。

不納欠損は負担の公平性を損なうものであり、厳正な取扱いを行う必要がある。

不納欠損額の前年度比較

(表103)

(単位:千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 後期高齢者医療保険料	18,330	0.3	23,939	0.4	△5,609	△23.4
計	18,330	0.1	23,939	0.2	△5,609	△23.4

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(5) 後期高齢者医療保険料の収入率の推移

最近3か年における後期高齢者医療保険料の予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率の推移は、表 104 のとおりである。

令和3年度の予算現額に対する収入率(ア)は 101.3%で、前年度と比較して 0.7 ポイント、調定額に対する収入率(イ)は 99.0%で、前年度と比較して 0.7 ポイントそれぞれ上昇している。

調定額に対する収入率(イ)を詳細にみると、現年分は 99.4%で前年度と比較して 0.2 ポイント、滞納繰越分は 68.5%で 15.0 ポイントそれぞれ上昇している。

収入率は上昇しているが、引き続き、納付環境の充実、滞納者への催告及び滞納整理の効果的な方策等の検討を進め、収入率の一層の向上を求める。

後期高齢者医療保険料の収入率の推移

(表104)

(単位:%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度(平成31年度)	
	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
後期高齢者医療保険料	101.3	99.0	100.6	98.3	100.0	97.7
現 年 分	101.0	99.4	100.3	99.2	100.0	98.9
滞 納 繰 越 分	147.0	68.5	133.7	53.5	102.8	37.0

注：(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 105 のとおり、予算現額 123 億 4,200 万円、支出済額 122 億 4,611 万円、不用額 9,589 万円で、予算現額に対する執行率は 99.2%である。前年度 99.0%と比較して、執行率は 0.2 ポイント上昇している。

歳出款別執行状況

(表105)

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率	不用額
1 保険給付費	255,360	254,975	99.8	385
2 広域連合納付金	11,622,203	11,552,602	99.4	69,601
3 保健事業費	305,394	284,849	93.3	20,545
4 諸支出金	155,271	153,688	99.0	1,583
5 予備費	3,772	0	—	3,772
歳出合計	12,342,000	12,246,114	99.2	95,886

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出の決算状況を前年度と比較すると、表 106 のとおり、1 億 738 万円 (0.9%) の減となっている。

内訳をみると、減となったのは、広域連合納付金 1 億 6,143 万円 (1.4%) である。

歳出決算状況の前年度比較

(表106)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	令和3年度	令和2年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金額	比率	3	2	比較
1 保険給付費	254,975	233,310	21,665	9.3	2.1	1.9	0.2
2 広域連合納付金	11,552,602	11,714,028	△161,426	△1.4	94.3	94.8	△0.5
3 保健事業費	284,849	280,596	4,253	1.5	2.3	2.3	0.0
4 諸支出金	153,688	125,561	28,127	22.4	1.3	1.0	0.3
5 予備費	0	0	0	—	—	—	—
歳出合計	12,246,114	12,353,495	△107,381	△0.9	100	100	—

(3) 不 用 額 の 状 況

不用額は、表 107 のとおり、9,589 万円で、予算現額に対する比率は 0.8%となっており、前年度と比較して 2,762 万円(22.4%)の減となっている。

不用額の主なものは、広域連合納付金 6,960 万円等で実績による残である。

不 用 額 の 前 年 度 比 較

(表107)

(単位:千円、%)

款	令和 3 年 度			令和 2 年 度		
	予算現額	不用額	予算比	予算現額	不用額	予算比
1 保 険 給 付 費	255,360	385	0.2	234,010	700	0.3
2 広域連合納付金	11,622,203	69,601	0.6	11,809,050	95,022	0.8
3 保 健 事 業 費	305,394	20,545	6.7	297,816	17,220	5.8
4 諸 支 出 金	155,271	1,583	1.0	126,124	563	0.4
5 予 備 費	3,772	3,772	100	10,000	10,000	100
歳 出 合 計	12,342,000	95,886	0.8	12,477,000	123,505	1.0

(4) 予 備 費 充 用 の 状 況

予備費の当初予算額は 1,000 万円であり、表 108 のとおり、充用総額が 623 万円、件数が 1 件である。

予備費充用の状況をみると、後期高齢者医療保険料過年度還付金である。

(表108)

(単位:千円、件)

款	充 用 額	件 数	執 行 額	充用に対する 不 用 額
4 諸 支 出 金	6,228	1	6,228	1,582

Ⅵ 東武東上線連続立体化事業特別会計

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和3年度の東武東上線連続立体化事業特別会計における歳入は、

予算現額	82,072,000 円
調定額	90,235,985 円
収入済額	90,235,985 円

であり、収入率は予算現額に対し 109.9%、調定額に対し 100%となっている。
歳出については、

予算現額	82,072,000 円
支出済額	75,915,988 円

であり、執行率は 92.5%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 108・109(P93)のとおり、歳入は 1,585 万円(14.9%)、歳出は 804 万円(9.6%)の減となった。

歳入歳出差引額は 1,432 万円で、令和4年度に繰越しされた。

なお、東京都板橋区東武東上線連続立体化事業基金条例において、基金として積み立てる額、基金の運用から生ずる収益は、一般会計予算に計上するよう定められているが、当初予算で特別会計予算に計上していたため、補正予算において一般会計予算の計上には是正している。

決 算 規 模 比 較

(表108)

(単位:千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
令和3年度	90,236	85.1	442.4	75,916	90.4	381.0
令和2年度	106,088	520.1	520.1	83,955	421.4	421.4
令和元年度 (平成31年度)	20,398	—	100	19,923	—	100

注：指数は令和元年度(平成31年度)を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 109 のとおり、形式収支及び実質収支は 1,432 万円の黒字となり、実質収支から前年度の実績収支を差し引いた単年度収支は、781 万円の赤字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表109)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 (△) 減	
			金 額	比 率
歳 入 総 額 ア	90,236	106,088	△15,852	△14.9
歳 出 総 額 イ	75,916	83,955	△8,039	△9.6
形 式 収 支 (ア－イ) ウ	14,320	22,133	△7,813	△35.3
翌年度へ繰越すべき財源 エ	0	0	0	—
実 質 収 支 (ウ－エ) オ	14,320	22,133	△7,813	△35.3
前 年 度 実 質 収 支 カ	22,133	475	21,658	著増
単 年 度 収 支 (オ－カ) キ	△7,813	21,658	—	—

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 110 のとおり、予算現額 8,207 万円、調定額 9,024 万円、収入済額 9,024 万円で、予算現額に対する収入率は 109.9%、調定額に対する収入率は 100%である。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(表110)

(単位:千円、%)

款		予 算 現 額 ア	調 定 額 イ	収 入 済 額 ウ	収 入 率 ウ／ア	収 入 率 ウ／イ
1	都 支 出 金	8,737	16,900	16,900	193.4	100
2	財 産 収 入	0	0	0	—	—
3	繰 入 金	51,203	51,203	51,203	100	100
4	繰 越 金	22,132	22,133	22,133	100.0	100
歳 入 合 計		82,072	90,236	90,236	109.9	100

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 111 のとおり、1,585 万円(14.9%)の減となっている。

増減の内訳をみると、減となったのは、繰入金 3,472 万円等であり、増となったのは、繰越金 2,166 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表111)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	令和3年度	令和2年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	3	2	比 較
1 都 支 出 金	16,900	15,581	1,319	8.5	18.7	14.7	4.0
2 財 産 収 入	0	4,110	△4,110	—	0.0	3.9	△3.9
3 繰 入 金	51,203	85,921	△34,718	△40.4	56.7	81.0	△24.3
4 繰 越 金	22,133	476	21,657	著増	24.5	0.4	24.1
歳 入 合 計	90,236	106,088	△15,852	△14.9	100	100	—

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 112 のとおり、予算現額 8,207 万円、支出済額 7,592 万円、不用額 616 万円で、予算現額に対する執行率は 92.5%である。前年度 77.8%と比較して、執行率は 14.7 ポイント上昇している。

歳出款別執行状況

(表112)

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率	不用額
1 連続立体化事業 関連都市計画事業費	82,072	75,916	92.5	6,156
2 諸 支 出 金	0	0	0	0
歳 出 合 計	82,072	75,916	92.5	6,156

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出の決算状況を前年度と比較すると、表 113 のとおり、804 万円(9.6%)の減となっている。

内訳をみると、減となったのは、諸支出金 451 万円(皆減)、連続立体化事業関連都市計画事業費 353 万円(4.4%)である。

歳出決算状況の前年度比較

(表113)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	令和3年度	令和2年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	3	2	比 較
1 連続立体化事業 関連都市計画事業費	75,916	79,445	△3,529	△4.4	100.0	94.6	5.4
2 諸 支 出 金	0	4,510	△4,510	皆減	0	5.4	△5.4
歳 出 合 計	75,916	83,955	△8,039	△9.6	100	100	—

(3) 不用額の状況

不用額は、表 114 のとおり、616 万円で、予算現額に対する比率は 7.5%となっており、前年度と比較して 1,780 万円(74.3%)の減となっている。

不用額は、連続立体化事業関連都市計画事業費 616 万円で実績による残である。

不用額の前年度比較

(表114)

(単位:千円、%)

款	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
	予算現額	不用額	予算比	予算現額	不用額	予算比
1 連続立体化事業 関連都市計画事業費	82,072	6,156	7.5	103,397	23,952	23.2
2 諸 支 出 金	0	0	—	4,510	0	0.0
歳 出 合 計	82,072	6,156	7.5	107,907	23,952	22.2

Ⅶ 財 産 の 現 況

決算時点における財産は、表 115 のとおりであり、令和 3 年度中の土地及び建物の増減及びその内訳は、表 116 (P98)、表 117 (P98)、表 118 (P98) のとおりである。

財産の主な増減をみると、土地が 2,984.75 m²の増、建物が 14,787.38 m²の増となっている。無体財産権は、いたばしボローニャ絵本館における絵本の著作権が 2 件の増となった。

今後の公有財産の活用・処分等については、引き続き、「公共施設等の整備に関する基本方針」により、計画的かつ効果的に進めるよう求める。

基金については、現金と有価証券を合わせて、令和 2 年度末時点の 845 億 8,898 万円から、118 億 3,754 万円増の 964 億 2,652 万円となった。

財 産 の 現 況

(表115)

(令和3年度末日現在)

項 目	数量又は金額	備 考
土 地 (面 積)	1,897,518.39m ²	行政財産、普通財産
建 物 (延 床 面 積)	922,109.27m ²	行政財産、普通財産
出 資 に よ る 利 権	1,389,399千円	(公財)板 橋 区 産 業 振 興 公 社 (200,000千円) (公財)東 京 都 農 林 水 産 振 興 財 団 (2,520千円) (公財)東 京 し ご と 財 団 (5,000千円) (公財)板 橋 区 文 化 ・ 国 際 交 流 財 団 (600,000千円) 板 橋 区 土 地 開 発 公 社 (10,000千円) (一財)道 路 管 理 セ ン タ ー (3,662千円) (公財)植 村 記 念 財 団 (500,000千円) (公財)東京都防災・建築まちづくりセンター (22,000千円) (公財)暴力団追放運動推進都民センター (15,217千円) 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 (21,000千円) 東 京 都 チ ャ レ ン ジ ド プ ラ ス ト ッ パ ン (株) (10,000千円)
無 体 財 産 権	178件	著作権 172件、商標権 6件

項 目		数量又は金額	備 考	
債 権	(注)令和3年度歳入に係る債権(収入未済額)を除く。	4,045,019千円	応 急 福 祉 資 金 貸 付 金	(580千円)
			女 性 福 祉 資 金 貸 付 金	(27,207千円)
			災 害 援 護 資 金 貸 付 金	(1,513千円)
			福 祉 修 学 資 金 貸 付 金	(75,634千円)
			板 橋 区 土 地 開 発 公 社 貸 付 金	(3,940,085千円)
基 金	積 立 基 金	現金 91,954,807千円 有価証券 1,800,000千円	財 政 調 整 基 金	(26,793,065千円)
			義 務 教 育 施 設 整 備 基 金	(28,978,193千円)
			住 宅 基 金	(3,741,582千円)
			平 和 基 金	(200,000千円)
			佐 藤 太 清 青 少 年 美 術 奨 励 基 金	(34,000千円)
			い た ば し ボ ラ ン テ ィ ア 基 金	(19,533千円)
			介 護 給 付 費 準 備 基 金	(3,436,389千円)
			減 債 基 金	(7,519,696千円)
			櫻 井 徳 太 郎 民 俗 学 研 究 奨 励 基 金	(20,000千円)
			公 共 施 設 等 整 備 基 金	(16,510,290千円)
	運 用 基 金	現金 2,671,714千円 債権 484,313千円	い た ば し 応 援 基 金	(26,261千円)
			森 林 環 境 譲 与 税 基 金	(107,322千円)
			東 武 東 上 線 連 続 立 体 化 事 業 基 金	(6,368,476千円)
			奨 学 資 金 貸 付 基 金	(1,036,027千円)
			美 術 資 料 収 集 基 金	(300,000千円)
			災 害 対 策 基 金	(1,820,000千円)
物 品		4,398点	1 点 50 万 円 以 上 の 物 品	

土 地 及 び 建 物 の 増 減

(表116)

(単位:㎡)

分 類	土 地 (面 積)			建 物 (延床面積)		
	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 中 増 減 高	3 年 度 末 現 在 高	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 中 増 減 高	3 年 度 末 現 在 高
行政財産	1,861,444.09	2,619.11	1,864,063.20	895,069.98	18,749.45	913,819.43
普通財産	33,089.55	365.64	33,455.19	12,251.91	△3,962.07	8,289.84
計	1,894,533.64	2,984.75	1,897,518.39	907,321.89	14,787.38	922,109.27

主 な 土 地 の 増 減

(表117)

(単位:㎡)

名 称	面 積	備 考
区 営 住 宅 用 地	1,454.02	東京都から譲渡
ま ち づ くり 推 進 住 宅 用 地	△600.03	売却

注：所管換等は除く。

主 な 建 物 の 増 減

(表118)

(単位:㎡)

名 称	延床面積	備 考
旧 仲 宿 母 子 ア パ ー ト	1,286.95	東京都から譲渡
板 橋 第 十 小 学 校	△4,330.31	取壊しのため

注：所管換等は除く。

第7 各基金の運用状況

I 奨学資金貸付基金運用状況

奨学資金貸付基金の運用状況は、表 119 のとおりである。

また、貸付金に対する償還状況は、表 120 のとおりで、償還対象債権額(調定額)は 2 億 1,660 万円、償還額は 7,806 万円である。償還対象債権額に対する償還率は 36.0%で、前年度と比較して 4.4 ポイント増加している。

奨学資金貸付基金については償還対象債権に対する償還率が低迷しており、今後、適切な債権管理を行うとともに、一層の償還率向上に努める必要がある。

奨学資金貸付基金運用状況

(表119) (単位:千円)

令和2年度末現在高			令和3年度中 運用状況				令和3年度末現在高		
基金の額 ア	内 訳		基金 増加額 エ	貸付額 オ	償還額 カ	調整額 キ	基金の額 (ア+エーキ) ク	内 訳	
	債 権 イ	現 金 ウ						債 権 (イ+オーカーキ) ケ	現 金 (ウ+エーオ+カ) コ
1,037,366	558,733	478,633	0	4,974	78,055	1,339	1,036,027	484,313	551,714

奨学資金貸付金償還状況

(表120) (単位:千円、%、〔償還率増減はポイント〕)

	令和3年度	令和2年度	増減
償 還 対 象 債 権 額	216,596	222,662	△ 6,066
償 還 額	78,055	70,330	7,725
償 還 率 (収 入 率)	36.0	31.6	4.4

Ⅱ 美術資料収集基金運用状況

美術資料収集基金の運用状況は、表 121 のとおりである。

美術資料収集基金運用状況

(表121)

(単位:千円)

令和2年度末現在高			令和3年度中 運 用 状 況			令和3年度末現在高		
基金の額 ア	内 訳		基金 増加額 エ	美術資料 購入額 オ	美術資料 引渡額 カ	基金の額 (ア+エ) キ	内 訳	
	美術資料 の 価 格 イ	現 金 ウ					美術資料 の 価 格 (イ+オ+カ) ク	現 金 (ウ+エ+オ+カ) ケ
300,000	0	300,000	0	0	0	300,000	0	300,000

Ⅲ 災害対策基金運用状況

災害対策基金の運用状況は、表 122 のとおりである。

災害対策基金運用状況

(表122)

(単位:千円)

令和2年度末現在高			令和3年度中 運 用 状 況			令和3年度末現在高		
基金の額 ア	内 訳		基金 増 減 エ	救 護 ・ 復 旧 等 対 応 額 オ	一般会計 からの 補てん額 カ	基金の額 (ア+エ) キ	内 訳	
	救 護 ・ 復 旧 等 対 応 額 イ	現 金 ウ					救護・復旧 等対応額 (イ+オ+カ) ク	現 金 (ウ+エ+オ+カ) ケ
1,820,000	0	1,820,000	0	0	0	1,820,000	0	1,820,000